

第82回 景気分析と予測

2010年2月22日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-15
予測表	16-22
主要月次統計	23-25

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.6%となり、3四半期連続のプラス。また名目GDP成長率も7四半期ぶりにプラスに転じたが、同+0.9%と小幅にとどまり、デフレの進行を確認する結果となった。
2. 10-12月期の実質GDP成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、実質国内需要は+2.4%ポイントと7四半期ぶりに経済成長率を引き上げ、実質純輸出は+2.2%ポイントと3四半期連続のプラス寄与となった。内需と外需がバランスのとれた回復であった。
3. 民間需要のうち、実質民間最終消費支出は政策効果により同+2.7%と3期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を1.6%ポイント引き上げた。実質民間企業設備は同+4.0%と7四半期ぶりのプラスとなり、成長率に+0.5%ポイント寄与した。うち、建設投資は低迷しているが、機械設備投資は堅調である。
4. 10-12月期GDP1次速報値と新政策を織り込み、09年度実質GDP成長率を-2.0%、10年度+2.0%、11年度+1.9%と予測する。前回から09年度0.6%ポイント、10年度0.4%ポイントの上方修正である。上方修正の背景には、10-12月期実績が上振れしたことと10年度予算の影響がある。
5. 民間需要の成長率寄与度は09年度-2.5%ポイントから、10年度+1.9%ポイント、11年度+1.1%へと改善する。10年度に実質民間住宅や実質民間企業設備が底打ちし、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。公的需要の寄与度は10年度に公共事業を中心に歳出カットが進むことから-0.5%ポイント、11年度は-0.0%ポイントと引き下げ要因に転じる。実質純輸出の寄与度は10年度+0.6%ポイント、11年度は+0.8%ポイントと拡大が持続する。
6. 実質GDPは、08年1-3月期のピーク(100)から1年後に8.4%低下しボトムとなった。これは戦後の不況期のなかで最大の落ち込み幅である。12年1-3月期には98.3にまで回復するが、成長の回復は緩やかで3年たっても過去のピークに戻らない。このため、日本経済は大幅な需給ギャップに悩まされる。
7. 09年度のコア消費者物価指数は前年比-1.5%となるが、10年度は-0.6%、11年度は+0.3%となる。国内企業物価指数は同-5.2%、同+0.8%、同+0.6%となる。GDPデフレーターは同-2.0%、同-1.9%、同-0.3%と予測している。大幅な需給ギャップの存在により物価は押し下げ圧力にさらされる。
8. マニフェストをベースとする新政策は、可処分所得を拡大させ民間最終消費支出や民間住宅を拡大させる。10-11年度に0.7%程度の景気拡大効果を持つ。「コンクリートから人」への政策効果は色濃く出るが、一方で、財政は悪化し11年度末には債務残高は900兆円を超えよう。歳入確保の議論と成長戦略の具体化が急務となろう。

予測結果の概要

	今回 (2010/02/22)			前回 (2010/01/20)		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011
実質国内総生産 (%)	▲ 2.0	2.0	1.9	▲ 2.6	1.6	1.9
民間需要 (寄与度)	▲ 2.5	1.9	1.1	▲ 2.7	0.8	1.4
民間最終消費支出 (%)	0.7	1.8	0.4	0.9	1.0	0.8
民間住宅 (%)	▲ 17.9	6.6	0.8	▲ 14.6	4.5	5.1
民間企業設備 (%)	▲ 15.8	2.6	5.4	▲ 17.1	1.5	6.4
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.4	0.4	0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0
公的需要 (寄与度)	0.7	▲ 0.5	▲ 0.0	0.5	0.3	0.1
政府最終消費支出 (%)	2.1	1.0	0.8	1.5	2.2	1.3
公的固定資本形成	7.6	▲ 18.8	▲ 5.5	5.8	▲ 3.8	▲ 5.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.2	0.6	0.8	▲ 0.4	0.5	0.4
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 10.8	10.7	9.9	▲ 12.7	6.2	5.6
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 12.4	8.3	6.0	▲ 13.2	3.2	3.6
名目国内総生産 (%)	▲ 4.0	0.1	1.6	▲ 4.0	0.6	1.8
国内総生産デフレーター (%)	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1
国内企業物価指数 (%)	▲ 5.2	0.8	0.6	▲ 5.1	▲ 0.2	0.4
コア消費者物価指数 (%)	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3	▲ 1.5	▲ 0.4	0.1
鉱工業生産指数 (%)	▲ 9.8	10.2	9.1	▲ 10.3	9.9	10.1
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 24.9	22.7	13.1	▲ 26.3	7.3	15.4
完全失業率 (%)	5.2	5.0	4.7	5.3	5.1	4.9
経常収支 (兆円)	12.8	8.8	11.9	11.8	11.1	13.6
対名目GDP比 (%)	2.7	1.8	2.5	2.5	2.3	2.8
原油価格 (ドル/バレル)	69.8	72.3	79.7	68.0	69.0	79.0
為替レート (円/ドル)	92.9	89.6	90.0	92.3	88.9	88.9
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 2.4	3.0	2.8	▲ 2.5	2.1	2.8

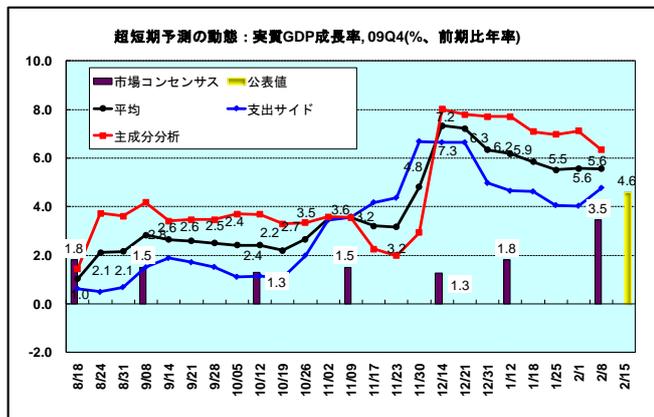
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。その他は注記。

景気の現況

10-12 月期 GDP1 次速報値：3 期連続のプラスだが、デフレは進行

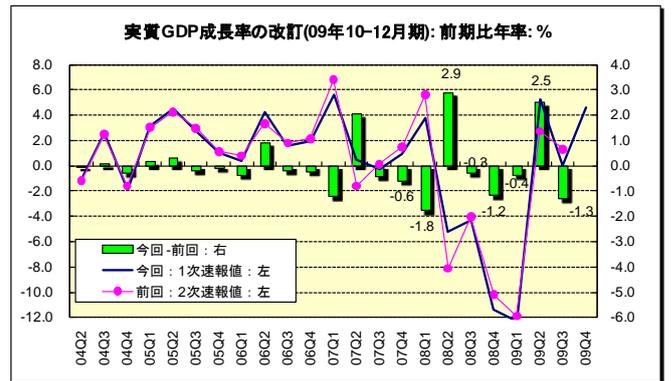
2月15日発表のGDP1次速報値(QE)によれば、10-12月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%、同年率+4.6%となり、3四半期連続のプラスとなった。名目GDP成長率は7四半期ぶりにプラスに転じたが、前期比年率+0.9%と小幅にとどまり、デフレの進行を確認する結果となった。この結果、2009年の実質GDP成長率は前年比-5.0%と2年連続のマイナス成長となり、また統計開始以来最大の落ち込みとなった。

下図の超短期モデルの予測動態からわかるように、10-12月期の最初の月次データが予測に利用可能となる11月初旬に超短期モデル予測は3%台半ば(支出サイド、主成分分析モデル平均)となり、12月には6-7%台まで上昇した。1月には超短期予測は5%台半ばで推移し、最終週での支出サイドモデル予測は4.8%とほぼ公表値に近い値となった。



一方、アナリストの予測の平均値であるコンセンサス予測はこれまでの経験が示すとおり、速報値発表直前において急速に実績に収束するが、それまではほとんど変化しないことが今回も確認された。コンセンサス予測では、当該期のGDP推計の基礎データが出そろった速報値発表直前とそれ以前とは予測の手法が異なることを強く示唆するものである。また興味深いことには、コンセンサス予測はマーケットのムードに左右され易いことで

ある。例えば、ドバイショック後の12月では、コンセンサス予測はマーケットの悲観的なムードに影響を受け下方修正されたが、1月は株価が持ち直し円高が修正されるのを受けて上方修正された。超短期予測は月次統計とGDPとの統計的関係をモデル化しており、客観的な手法である。12月と1月はむしろコンセンサス予測と逆に動いており、興味のあるところである。



今回はリーマン・ショック期を非季節的な取扱いとするように季節調整が修正されたため、過去の系列で第2四半期が上方修正され、他の四半期が下方修正された。例えば、2009年の実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、4-6月期が2.5%ポイント(前期比年率+2.7%→同+5.2%)上方修正され、1-3月期は0.4%ポイント(同-2.2%→同-4.3%)、7-9月期は1.3%ポイント(同-2.2%→同-4.3%)、それぞれ下方に修正された。

10-12月期の実質GDP成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、実質国内需要は+2.4%ポイントと7四半期ぶりに経済成長率を引き上げ、実質純輸出は+2.2%ポイントと3四半期連続のプラス寄与となった。

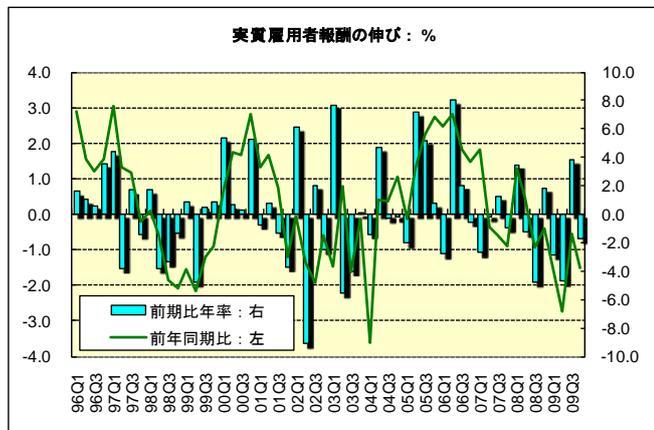
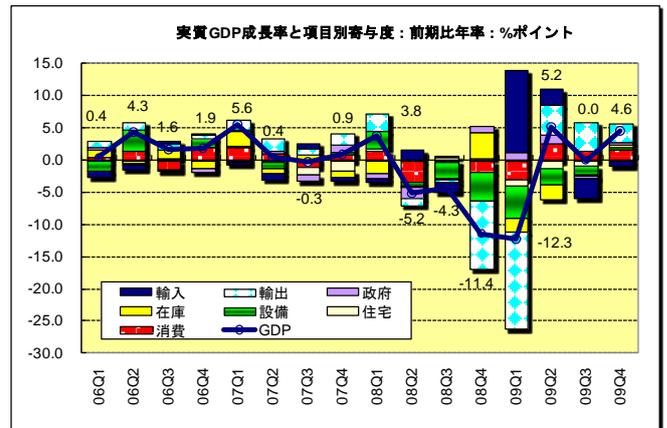
実質GDP成長率と項目別寄与度: 前期比年率: %

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
06Q1	0.4	0.4	0.0	-1.7	1.2	0.4	1.0	-0.9
06Q2	4.3	1.4	-0.1	3.3	-0.4	-0.1	1.2	-0.9
06Q3	1.6	-1.4	0.1	0.2	1.3	-0.1	1.1	0.3
06Q4	1.9	2.1	0.0	1.2	-1.3	-0.6	0.6	0.1
07Q1	5.6	2.0	-0.2	0.2	2.3	0.2	1.5	-0.4
07Q2	0.4	1.0	-0.2	-1.0	-0.8	0.4	2.0	-1.0
07Q3	-0.3	-1.1	-1.2	0.0	0.8	-0.8	1.1	0.7
07Q4	0.9	0.8	-1.6	0.4	-1.0	1.3	1.7	-0.6
08Q1	3.8	1.4	0.4	2.8	-2.0	-0.7	2.6	-0.7
08Q2	-5.2	-3.3	0.0	-0.7	-0.1	-1.8	-1.1	1.7
08Q3	-4.3	-0.3	0.5	-2.5	0.2	-0.1	-0.5	-1.6
08Q4	-11.4	-1.8	0.3	-4.4	4.1	1.0	-10.6	0.0
09Q1	-12.3	-3.0	-0.9	-5.1	-2.1	1.2	-15.1	12.8
09Q2	5.2	2.7	-1.3	-2.4	-2.3	1.3	4.7	2.4
09Q3	0.0	1.4	-0.9	-1.4	-0.2	-0.2	4.5	-3.1
09Q4	4.6	1.6	-0.4	0.5	0.3	0.4	3.0	-0.8

注: 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質民間最終消費支出は前期比年率+2.7%と3四半期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を1.6%ポイント引き上げた。もっとも所得環境は悪化傾向が続いており、実質雇用者報酬は同-1.7%と2四半期ぶりにマイナスに転じた。前年同期比では-1.5%と6四半期連続のマイナスを記録した。消費者マインドが秋以降悪化していたにもかかわらず、政策効果(エコポイント制度や自動車取得促進税制や補助金)に誘発された耐久消費財の堅調な伸びが民間消費を支えたといえよう。

寄与度は+0.7%ポイントとなった。



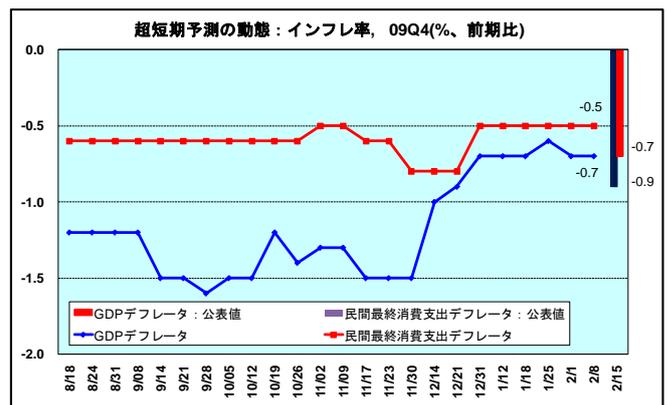
一方、実質民間住宅は同-12.8%と4四半期連続のマイナスである。10-12月期は新設住宅着工件数が前期比+11.0%と大幅に拡大していたため、プラス成長を予測したが予想外のマイナスとなった。

外需をみると、財貨・サービスの実質輸出は同+21.7%増加し(寄与度+3.0%ポイント)、3四半期連続のプラスとなった。一方、同実質輸入も同+5.3%(寄与度-0.8%ポイント)と2四半期連続で増加し、内需が緩やかに回復していることを示唆している。

今回、実質民間企業設備は同+4.0%と7四半期ぶりにプラスに転じた。ただ同期の資本財出荷指数の前期比+11.4%の高い伸びが示すように機械設備は堅調であるが、建設投資が依然として低迷している。

デフレータを見ると、GDPデフレータは前期比-0.9%と4四半期連続、前年同期比では-3.0%と3四半期連続の下落となった。大幅な需給ギャップを背景にマイナス幅が拡大している。民間最終消費支出デフレータは前期比-0.7%と5四半期連続で下落した。デフレの進行は止まらず、公的固定資本形成デフレータを除いてすべてのデフレータが下落した。

実質民間企業設備は実質GDP成長率を0.5%ポイント引き上げたが、実質民間住宅は0.4%ポイント引き下げた。投資はほとんど成長に寄与していない。



また、実質民間在庫品増加は0.3%ポイント成長率を押し上げた。4四半期ぶりのプラスであり、在庫は新たな局面に進んでいることを示している。

下表は、予測最終週の超短期モデルの予測パフォーマンスを見たものである。今回は、民間住宅と民間企業設備を除く項目をほぼ正確に予測できた。民間住宅は基礎データの工事費予定額(居住用)や新設住宅着工もプラス伸びを示していたのでプラス成長を予測したが、サプライズな結果となった。また民間企業設備は建設投資が不

公的需要は同1.4%増加し、0.4%ポイント実質GDP成長率を引き上げた。うち、実質公的固定資本形成は同6.4%減少し、実質GDP成長率を0.3%ポイント引き下げた。一方、実質政府最終消費支出は同+3.3%増加し、

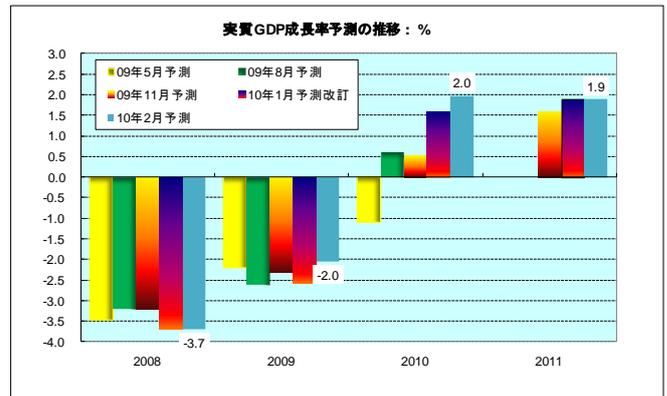
振なため小幅のマイナス成長を予測していたが、実際は+1.0%と小幅のプラスとなった。

超短期予測と実績 2009 Q4	前期比：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	1.2 (4.8)	1.1 (4.6)
民間最終消費支出	0.8	0.7
民間住宅	4.2	-3.4
民間企業設備	-0.4	1.0
民間企業在庫品増加(*)	0.0	0.1
政府最終消費支出	0.2	0.8
公的固定資本形成	-0.4	-1.6
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.7	0.5
財貨・サービスの輸出	5.5	5.0
財貨・サービスの輸入	0.4	1.3
GDPデフレーター	-0.7	-0.9
総需要	1.1	1.2
民間需要	0.6	0.7
公的需要	0.1	0.4

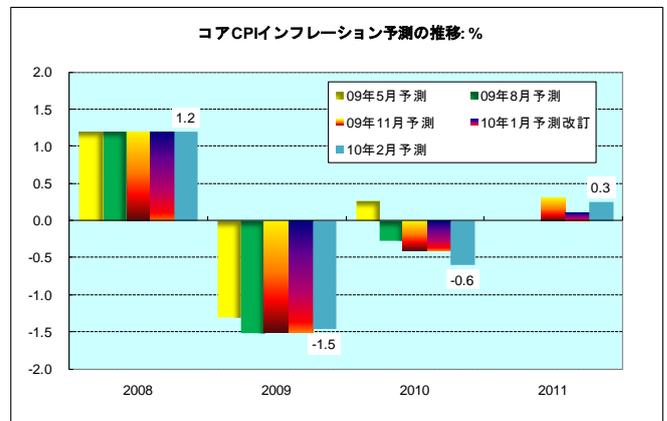
括弧内数値は年率換算
*印は寄与度

った。

2009年度の実質 GDP 成長率が今回上方修正された背景には10-12月期 GDP の実績が上振れしたことにある。その結果、民間需要、公的需要、純輸出いずれも前回予測から上方修正された(予測結果の概要参照)。2010年度については予算の詳細が予測に反映されたことによる。



またコア CPI については、2009年度は-1.5%と前回予測から変化がないが2010年度は小幅下方修正(-0.4%→-0.6%)されている。想定以上のデフレが進行していることによる。2011年度は+0.3%と小幅のプラスとなる。前回(+0.1%)から小幅上方修正された。



2010年度には経済成長率は+2.0%と3年ぶりのプラス成長となるが、この回復は財政と外需によってもたらされた側面が強い。鳩山新政権の経済政策はその財源の裏付けが安定的でないため財政赤字を拡大させる。その結果、国及び地方の累積債務残高は2011年度末には900兆円を超える水準となり、対名目GDPは1.859倍となる。経済パフォーマンスと高まる財政コストのバランスをどのようにとるかが、重要な課題となる。成長戦略と安定的な歳入確保が同時に実現されなければならない。

予測の概要

標準予測：2009-2011年度

予測のポイント：経済パフォーマンスと高まる政策コストのバランス

景気対策の効果で民間消費が伸び、民間企業設備と輸出増の効果で、10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.6%の高成長を記録し、3四半期連続のプラスとなった。新たなQEを追加して、2009-2011年度の経済成長率予測を改訂した。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(コア CPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを振り返ったものである。

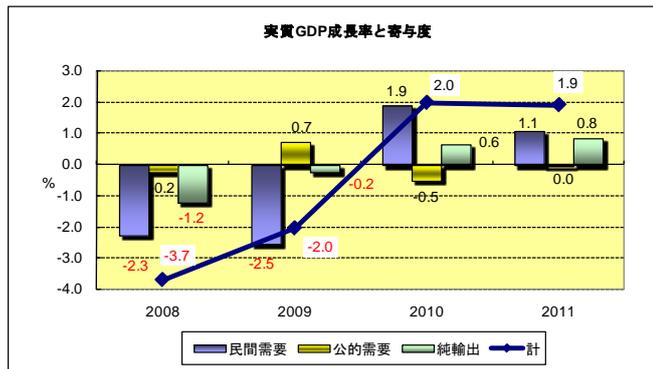
今回と前回(1月改訂予測)の予測を比較すると、実質 GDP 成長率は、2009年度が0.6%ポイント(-2.6%→-2.0%)、2010年度も0.4%ポイント(+1.6%→+2.0%)と、ともに上方修正された。2011年度は+1.9%と変化がなか

2009年度の経済成長率は-2.0%、2010年度+2.0%、2011年度+1.9%と3年ぶりのプラス予測

【実質GDP】

海外経済関連の変数と2010年度の予算の想定を織り込み、実質GDP成長率を2009年度-2.0%、2010年度+2.0%、2011年度+1.9%と予測した。経済成長率は3年ぶりのプラス反転となる(GDP項目やその他の変数についての詳細は後掲の表1から表8を、また鳩山内閣の政策効果については参考表2を参照のこと)。

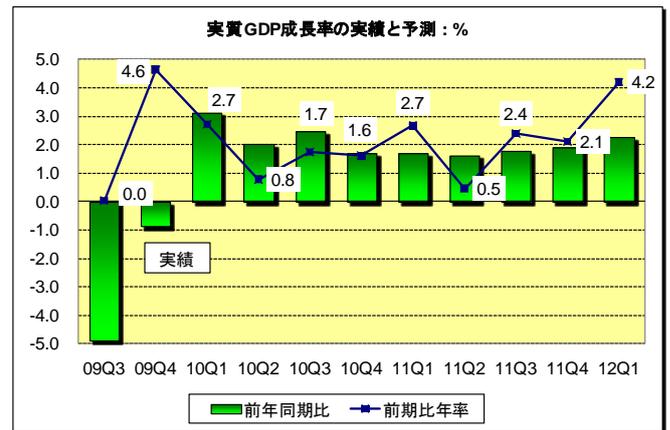
2008年度のマイナス成長(-3.7%)に続き、2009年度も減少幅は縮小するものの、実質GDPは-2.0%と2年連続のマイナス成長となる。落ち込み幅が当初より縮小してきたのは、大規模な財政支出の発動と2009年後半からの世界経済の持ち直しの影響が大きい。



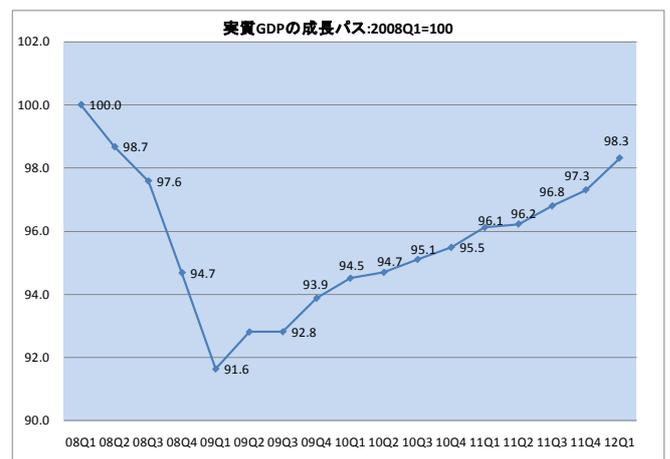
内外需の成長寄与度を見ると、2009年度の実質民間需要の寄与度は-2.5%ポイントと、前年度の-2.3%ポイントからマイナス幅が拡大する。しかし、2010年度は+1.9%ポイント、2011年度は+1.1%へと改善する。2009年度は、補正予算の影響で実質民間最終消費支出に前倒し需要が発生し寄与度がプラスとなるものの、実質民間企業設備のマイナスの寄与度が前年から大幅に拡大するためである。しかし、2010年度には実質民間住宅や実質民間企業設備が底打ちするため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。

実質公的需要の寄与度は2009年度+0.7%ポイントとなるが2010年度に公共事業を中心に歳出カットが進むことから-0.5%ポイント、2011年度は-0.0%ポイントと引き下げ要因に転じる。

実質純輸出の寄与度は2009年度が-0.2%ポイントと前年度の-1.2%ポイントからマイナス幅が縮小する。2009年後半に主要貿易相手国である米国、EUの成長率がプラスに転じた影響が大きい。2010年度は世界経済の新たな回復により寄与度は+0.6%ポイントとプラスに転じ、2011年度も+0.8%ポイントと拡大が持続する。これはEU経済には期待できないものの、堅調なアジア経済の回復と米国経済の順調な回復による。



四半期パターンを見れば、日本経済の成長率は2010年中央にかけて緩やかに減速するがマイナス成長に陥ることはない。景気回復の調整局面を経て、本格的なプラス成長に転じるのは2011年度以降となろう。



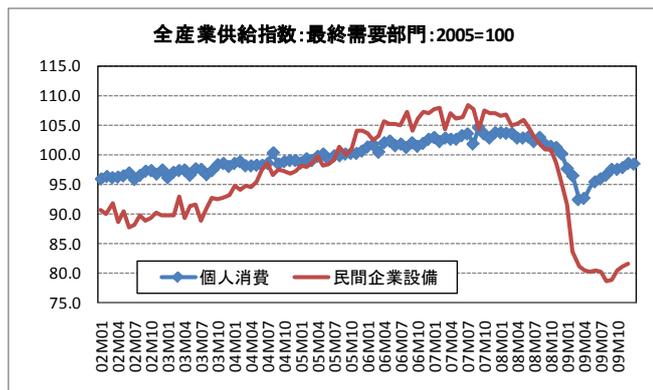
上図は実質GDPの直近のピークであった2008年1-3月期を100として、予測も含めその後の成長のパスを見たものである。実質GDPは、2008年1-3月期にピークをうち、1年後に底打ちする。ピークからボトムへの下落幅は8.4%である。これは戦後の不況期のなかで最大の落ち込み幅である。予測期間の最終時点である2012年1-3月

期には98.3にまで回復するが、3年たっても過去のピークに戻らない。

このように経済の回復のスピードが緩やかなため、需給ギャップの縮小には時間がかかる。このため雇用状況の改善は遅れ、失業率は2010年度平均5%で高止まりし、5%を割り込むのは2011年になろう。

【GDP項目】

家計部門では、2009年度、2010年度、2011年度の実質民間最終消費支出の伸びは+0.7%、+1.8%、+0.4%と予測する。2008年度の-1.8%から、可処分所得が減少するにもかかわらず2009年度にプラスに転じるのは、政策インセンティブによって耐久消費財を中心に前倒し需要が発生するためである。下図が示すように、これまで個人消費は民間企業設備の落ち込みに比して着実に回復している。問題は2010年度以降である。



10-12月期の実質雇用者報酬は前期比年率-1.7%と2四半期ぶりのマイナスとなり、前年同期比では-1.5%と6四半期連続のマイナスを記録した。冬のボーナスも大幅なマイナスとなり、所得環境は先行き厳しい状況が続こう。このように、2009年度の所得環境は急速に悪化している。足元の1人当たりの名目賃金(平均給与月額)をみると、所定内、所定外、特別給与いずれも前年比でマイナスとなっている。生産の回復による残業時間の減少幅の縮小から所定外給与は回復の兆しがみられるものの、失業率の高止まりから所定内給与の上昇はしばらく望めない。このため1人当たりの賃金は2011年以降まで回復しない。

これらのマイナス要因に対して、家計の可処分所得にとって政府からの移転所得が重要である。2010年度に3.2

兆円、2011年度に4.2兆円の移転が政府から家計に発生し、可処分所得を下支えする。またエコカー購入の補助、グリーン家電普及促進等は耐久消費財価格の下落や減税と同じ効果をもたらし、実質的な所得減少の緩和となる。なお政府はエコカー補助金やエコポイント制度の2010年度の延長をすでに決定している。

消費者センチメント(消費性向)が盛り上がりれば、実質所得の落ち込みが相殺され、民間最終消費支出の増加が期待できる。しかし、足元の消費者センチメントは停滞気味である。1月の消費動向調査によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数は、前月から1.4ポイント上昇して3ヶ月ぶりの改善となった。消費者心理の改善ペースは落ちてきている。

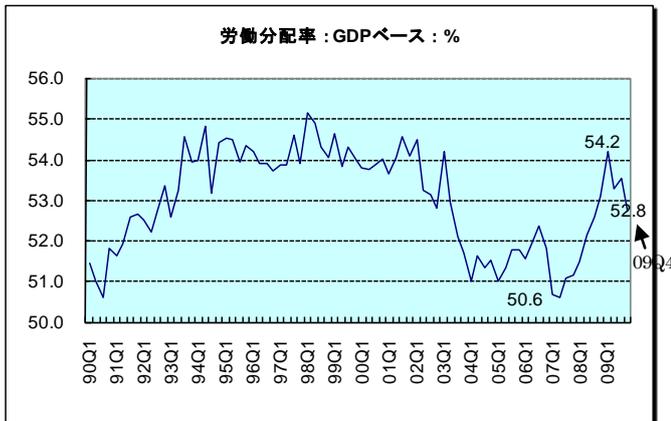


2009年度の実質民間住宅は、住宅ローン減税の追い風にもかかわらず、所得環境をめぐる不確実性の高まりで大幅な減少を避けられない。またデフレリスクの高まりでマンションを中心にストック調整が起こっている。このため、2009年度は-17.9%と大幅に減少しよう。しかし、足元の住宅着工は10-12月期に前期比+11.0%と7四半期ぶりにプラスとなった。2010年度は住宅エコポイント制度が重要な役割を果たそう。2010年度は+6.6%と底打ち・回復するが、2011年度に政策効果が剥落するので+0.8%とほぼ横ばいと予測している。

この結果、家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)の成長率寄与度は、2009年度に-0.1%ポイントと前年の-1.1%ポイントから改善するもののほぼゼロである。2010年度は+1.2%ポイントと寄与度は高まるが、2011年度は+0.2%ポイントへと政策効果が剥落する。



企業部門では、収益の悪化に底打ちが見られるようになってきた。1-3 月期に企業収益が大幅減少したため、労働分配率は大幅な上昇を示した。そのため、企業は労働コストの削減に邁進している。実際に、労働分配率(GDPベース)は2009年1-3月期の54.2%のピークから10-12月期には52.8%まで低下している。前回景気回復期の労働分配率のボトムは2007年4-6月期の50.6%であるから、しばらく労働コスト削減圧力は持続するであろう。加えて、輸出の好調に支えられ生産の回復が顕著になってきている。

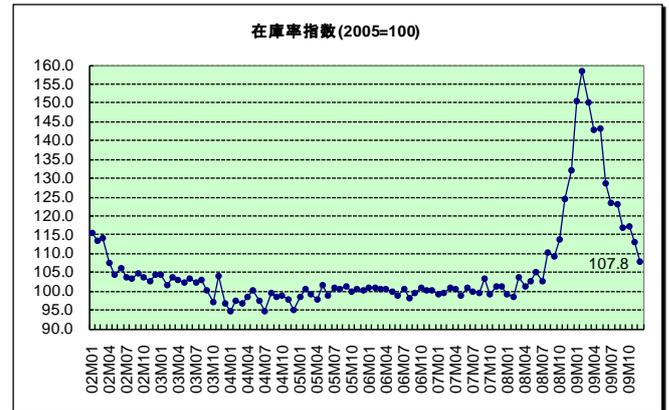


鉱工業生産指数は昨年2月に底を打ち、12月は前月比1.9%上昇し10ヶ月連続のプラスとなった。この結果、10-12月期の鉱工業生産指数は前期比+4.6%、伸び率は3期連続の前期比プラスを記録した。生産は順調に回復しているものの、生産水準は昨年金融危機前80%の水準にとどまっている。製造工業生産予測調査によると、1月の製造工業の生産は前月比+1.3%、2月も同+0.3%と緩やかながら連続して拡大が予想されている。

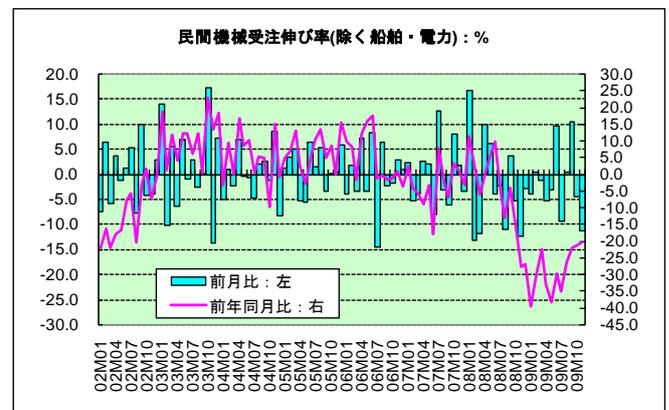
12月の鉱工業出荷指数は前月比1.0%上昇し、10ヶ月連続のプラス。財別にみれば、同月の資本財出荷指数は同

+3.0%となり、2ヶ月ぶりのプラス。10-12月期の同指数は前期比+11.4%と2四半期連続の拡大となった。

12月の在庫指数は前月比0.1%低下し、2ヶ月ぶりのマイナスである。この結果、在庫率指数は同4.8%低下し、2ヶ月連続のマイナスとなった。在庫調整は着実に進展しており、同指数はリーマン・ショック前の水準に戻っている。



民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、12月に前月比20.1%大幅増加した。3ヶ月ぶりのプラス。この結果、10-12月期平均のコア機械受注は前期比+0.5%微増した。7四半期ぶりのプラスである。1-3月期のコア機械受注の見通しは、前期比+2.0%となっており、底打ちがはっきりしてきた。民間企業設備と受注とのタイムラグを考慮すれば、2010年度半ばには設備投資の回復が見られるだろう。一方、民間建設工事額(非居住用)は依然として不調であり、10-12月期は4四半期連続でマイナス成長となっている。マイナス幅は縮小してきているが底打ちは2010年度半ばと予想される。

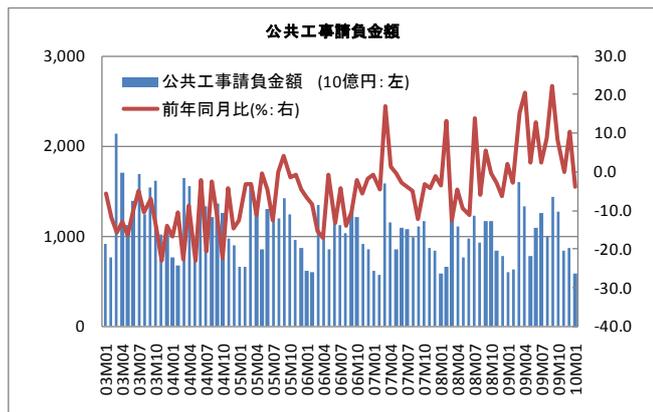
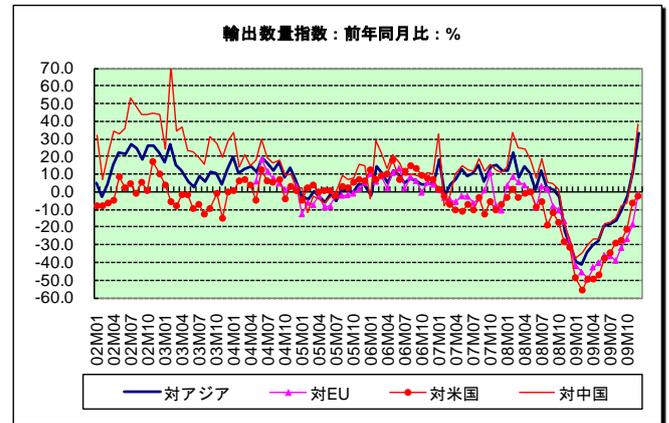


企業収益の落ち込みが反転し好調な輸出の下支えにより、2010年度の実質民間企業設備の伸びは前年度の過去

最大の落ち込み-15.8%から+2.6%となり、3年ぶりに底打ちする。2011年度は+5.4%に拡大しよう。四半期パターンで見れば、2010年度半ばには底打ちから反転し、拡大に向かう。2009年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の-1.1%ポイントから-2.4%ポイントに低下するが、2010年度には+0.3%ポイントへとプラスに転じる。また2011年度には+0.7%ポイントに上昇する。

公的部門については、これまでの緊縮基調から2009年度は補正予算の影響で拡大基調となったが、新政権の誕生で再び緊縮型となった。たしかに、2010年度の政府予算案では一般会計の歳出総額は過去最大(92.3兆円)となったが、2009年度の第2次補正予算後の規模に比すれば緊縮的ともいえる。実際、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は1月に前年同月比-3.8%と2ヶ月ぶりのマイナスとなっており、下方トレンドに入ったようである。

高に振れることはない。EUは労働市場の悪化が続いており、バランスシート調整が長引く可能性が高く、景気回復は緩やかとなろう。中国を含め新興諸国の成長スピードはいち早く回復して日本の輸出を吸収している。特に、同地域向けの高い輸出の伸びは期待できる。



新政権の財政スタンス「コンクリートから人へ」に象徴されるように公共事業は大幅に削減される。2010年度の公共事業関係費(予算)は前年度の2次補正予算後比で3兆円削減されており大幅な削減率(-34.3%)である。このため実質公的固定資本形成の伸びは2009年度+7.6%となるが、2010年度は-18.8%、2011年度は-5.5%と景気に無視できないほど大幅マイナス基調が続く。一方、実質政府最終消費支出の伸びは2009年度+2.1%と前年の-0.1%から拡大し、2010年度は+1.0%、2011年度は+0.8%とプラスの伸びになる。新政権の政策効果については、「新政権の政策とその効果」を参照のこと。

外需は、2009年後半に米国およびEU経済は在庫調整を終えプラス成長に転じたため、海外市場は急速に回復しつつある。米国は順調に回復するため、為替レートが大きく円

このため、2009年度の財貨・サービスの実質輸出の伸びは前年の-10.4%から-10.8%へと同程度のマイナスが続く。2010年度は世界経済が回復するため+10.7%の伸びとなる。2011年度も回復が期待できるため+9.9%と堅調な伸びとなる。一方、2009年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が減少するため-12.4%となるが、2010年度は民需が回復してくるため+8.3%、2011年度は+6.0%となる。

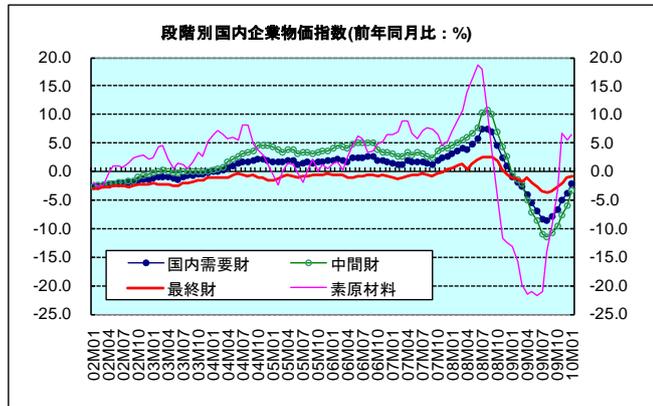
物価の見通し：大幅な需給ギャップの存在で、依然として強い物価下落圧力

2008年秋以降、原油価格の下落と景気の急減速により、一転してデフレ圧力が鮮明になった。足元、景気底打ちや回復のシグナルが見られる中で、原油価格は上昇しておりデフレの進行は幾分弱まりつつあるが、需給バランスの大幅な悪化にともなう物価下落圧力は依然として強い。

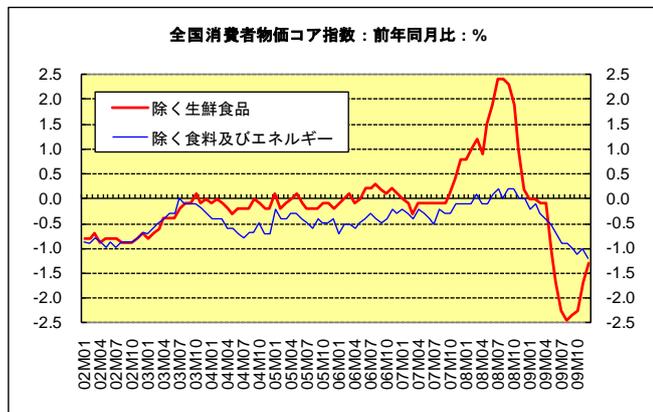
1月の国内企業物価指数は前年同月比2.1%下落し、13ヶ月連続のマイナスを記録した。ただ原油価格上昇の影響で、前年比下落率は5ヶ月連続で縮小している。

段階別に国内需要財物価指数(前年同月比)を見れば、素原材料価格は同+6.6%上昇し、3ヶ月連続のプラス。中間財価格は同-3.4%低下し、13ヶ月連続のマイナスを

記録した。一方、最終需要財価格は同-0.7%の下落にとどまったが、14ヶ月連続のマイナス。素原材料価格が上昇する一方で、大幅な需給ギャップの存在で、川下価格(中間財や最終需要財)への下落圧力は依然として強い。



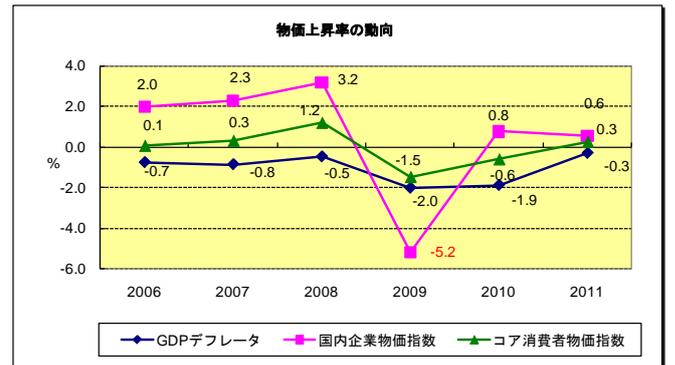
12月の全国コア消費者物価指数(除く生鮮食料)は前年同月比-1.3%の低下となり、10ヶ月連続のマイナス。ただ下落幅は4ヶ月連続で縮小している。同月のコアコア消費者物価指数(除く食料およびエネルギー)は同-1.2%下落し、11ヶ月連続のマイナスとなった。コアコア消費者物価指数では下落幅に縮小の兆しは見られない。しばらくはデフレ圧力が続こう。



このため、2009年度の国内企業物価指数は、原油価格が年度後半短期的な反動はあるものの75ドル台で推移するため、前年比-5.2%のデフレと予測する。2010年度は大幅なデフレギャップが緩やかながら縮小する一方で原油価格が上昇するため+0.8%と小幅プラスに転じる。ただ2011年度も+0.6%と大幅なデフレギャップを背景に小幅のプラスにとどまる。

一方、2009年度の消費者物価コア指数インフレ率は前年度の+1.2%から下落し-1.5%となるが、2010年度は

-0.6%の小幅マイナスを予測する。前年のエネルギー価格低下の影響が剥落するが、デフレギャップの改善が進まない。また2010年度は高校実質無償化とたばこ増税という政策変更が消費者物価に影響を与える。両者はネットでは引き下げ要因となるためである。2011年度は3年ぶりにプラスに転じるが、デフレギャップの改善が遅れるため+0.3%の小幅にとどまる。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2009年度は内需デフレーター、輸出輸入デフレーター、すべてがマイナスに転じるため、前年度の同-0.5%から-2.0%とマイナス幅が拡大する。2010年度は、内需デフレーターのマイナス幅は縮小するが、輸入デフレーターが上昇するため、同-1.9%とマイナス幅はさほど縮小しない。2011年度は内需デフレーターがプラス転換に向かうため-0.3%とマイナス幅が縮小に向かう。

新政権の政策とその効果

【予算と経済政策】

今回の予測では、2009年度2次補正予算に加え、2010年度の予算を明示的に取り扱った。2011年度の政策についてはマニフェストに記載されている金額を参考にした。四半期別の経済政策支出パターンは後掲参考表1に示されている。それに従い、まず支出項目となる政策がモデルではどのように取り扱われているかを説明する。

1.子ども手当・出産支援

平成22年度予算案によると、2010年度の子ども手当の総給付費は2兆2,554億円である。ただし2010年度

については児童手当が継続されており、その給付額は9,000億円である。そこで、これを相殺した給付額1兆3,554億円を4分割した金額3,389億円を各四半期の家計可処分所得に移転所得として追加する。2011年度については児童手当が廃止されると考え、2兆2,554億円を4分割した金額5,639億円を各四半期の家計可処分所得に追加する。

2. 高校無償化

高校無償化についても子ども手当と同様に、家計可処分所得の増加として考える。2010年度予算額の3,933億円を4分割した983億円を2010年4-6月期以降の家計可処分所得に追加する。

3. 暫定税率の廃止

暫定税率は、燃料課税と自動車重量税で取り扱いが異なる。燃料課税において、暫定税率の名称は本則から廃止されるが、税率水準が当面の間維持されることとなった。自動車重量税も暫定税率は廃止されるが、税率は暫定上乗せ分の国分の半分程度に相当する規模の税負担を軽減するような水準に設定される。この結果、2010年度の自動車重量税は前年度に比べ1,660億円の減収となる。予測では、家計に対する影響のみ考慮しているため、自家用車比率90.1%をこれに乘じ、さらに4分割した374億円を2010年4-6月期以降の毎期の家計可処分所得に移転所得として追加する。自家用車比率には自動車輸送統計年報(2008年度)の業態別データを利用した。

4. 高速道路無料化

高速道路の無料化は、初年度は社会実験として時期や路線を限定する形で行われる。そのため、当初予定されていた金額から大幅な減額となり、2010年度予算額は1,000億円となった。高速道路無料化についても家計に対する影響のみ考慮している。すなわち、3と同様に、予算額に自家用車比率70.7%(自動車輸送統計年報(2008年度)の業態別・車種別走行距離データ)を乘じ、さらに4分割した177億円を2010年4-6月期以降の毎期の家計可処分所得に追加する。

5. 農業の戸別所得補償

農業の戸別所得補償については、80回予測と同様の取り扱いとしている。予算額の5,618億円を4分割した1,405億円を2010年度各四半期の家計可処分所得に追加する。2011年度は割り当て金額が不明であるため、マニフェストで示されている1兆円を採用し、2,500億円を各四半期の家計可処分所得に追加する。

6-7. 雇用対策(含む補正)

雇用対策については、2009年度2次補正予算で緊急対応として割り当てられた予算額2,640億円が2010年度の家計可処分所得の増加となると考える。2011年度については、マニフェストで示されている8,000億円を用いる。これらを4分割した金額をそれぞれ各年度四半期に追加する。

8. (補正)家電エコポイント

家電に対するエコポイント制度は2009年度2次補正予算によって、2010年12月末まで期間が延長された。環境省から12月までの実績データが得られているため、これを利用することとする。

環境省の発表によると、家電エコポイントは2009年7月から12月までの6ヶ月間で859.3億円分発行されている。エコポイントの還元率を10%とすると、消費支出額は8,593億円と計算できる。これを四半期ベース(3か月)にすると、4,297億円となる。

このうち、政策による効果を考慮するため、政策の有無に関係なく家電製品を購入する予定だった分を除去する。ここで、本研究所が行ったアンケート結果から48.7%が政策による新規購入分と考え、これに乗じると2,092億円となる。また、これらの耐久財を購入することによって、その他の財の購入をあきらめていると考えられる。2009年10-12月期の形態別国内家計最終消費支出(国民経済計算)をみると、耐久財の購入を100増やす一方で、半・非耐久財の支出を44.8減少させている。すなわち、ネットの消費支出の増加は55.2%に留まるのである。したがって、先に計算した2,092億円に55.2%を乗じた

1,155 億円が追加的な消費支出となる。これを 2010 年 4-6 月期から 10-12 月期までの 3 四半期の家計消費に追加する。なお、期間延長に伴う制度変更（対象品目の変更など）は現時点では未定であるため今回は考慮しない。

9. (補正)住宅版エコポイント

住宅版エコポイントについては「住宅リフォーム実態調査報告書」（住宅リフォーム推進協議会）を参考データとして効果を検討する。リフォームにおける税制優遇措置や公的補助等の利用率は 10.8%である。この割合を利用して、住宅エコポイント制度の 1,000 億円のうち、住宅投資を押し上げる政策効果はその 10.8%の 108 億円に留まると考える。108 億円に対して、住宅版エコポイントの上限は 1 戸あたり最大 300,000 ポイントであるため、36,000 戸相当の住宅着工あるいはリフォームが行われることになる。住宅リフォーム推進協議会の推計によると、2007 年度のリフォーム市場は 5.9 兆円であり、これは民間住宅投資 16.6 兆円の 35.5%に相当する。従って、リフォーム以外の 64.5%が新設住宅着工とすると、エコポイント制度の住宅着工戸数に対する効果は 36,000 戸 × 64.5% = 23,220 戸となる。

この新設住宅着工戸数に対する押し上げ効果を実質民間住宅投資に置き換えると、3,892 億円の押し上げ効果となる。2010 年 1 月から制度実施されるため、2010 年 1-3 月期から 10-12 月期までの 4 四半期の民間住宅投資に追加する。

10. (補正)エコカー減税

環境対応車に対する減税・補助制度についても、2010 年 9 月末まで期間が延長された。家電エコポイント制度と同様に、実績データを利用して計算する。

内閣府「昨年来の経済対策と効果」によると、2009 年 6 月のハイブリッド車新車販売台数は前年比+2.5 万台であった(2008 年 6 月 0.6 万台→2009 年 6 月 3.1 万台)。環境対応車の新車販売価格を 1 台あたり 200 万円と仮定し、年間 6,000 億円が追加的な購入額になると考える。さらに、家電エコポイント制度での計算方法と同様に、追加的な購入額に 42%を乗じた 2,520 億円がネットの消費

支出となる。これを四半期ベースに直した 630 億円を 2010 年 4-6 月期と同年 7-9 月期の 2 四半期の家計消費に追加する。

11. (補正)生活の安心確保

生活の安心確保として、現行高齢者医療制度の負担軽減措置の継続 2,902 億円・生活保護による生活支援 1,286 億円・医療保険による生活支援 1,548 億円について考慮する。これらの合計額を 4 分割した 1,434 億円を 2010 年度の各四半期の家計可処分所得に追加する。

12. (補正)地方支援

地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援する交付金 5,000 億円を 4 分割し、2010 年度の各四半期の公的固定資本形成に追加する。

次に、財源捻出のための政策がモデルではどのように取り扱っているかを説明しよう。13、14、15 の項目は歳出削減であり、16、17 の項目は税制改正による家計に対する負担増である。

13-15. 公共投資・人件費等の削減及び家計に関する事業見直し

2009 年度に効果が発動する 09 年度 1 次補正予算の事業執行一部停止については前回予測と同様に考える。また 2010 年度については、行政刷新会議の事業仕分けの結果の反映によって 1 兆円の歳出が削減されている。ただし詳細な内訳は不明であるため、公共投資 5,000 億円、人件費等 5,000 億円の削減とする。また、2011 年度についても同額の削減が実施されると考える。これらを 4 分割し、さらに実質化された金額を各四半期の公的固定資本形成ならびに政府最終消費支出から減額する。家計に関する事業見直しについては、2010 年度以降は考慮しない。

16. たばこ税増税

たばこ税増税については、関西社会経済研究所政策レポート第 4 号「たばこ税に関する調査研究結果」（2009

年12月21日記者発表)を利用する。このレポートでは、web アンケート結果に基づき、たばこ小売価格が400円になった場合の需要量を年間1,990億本と推計している。来年度税制改正大綱によると、たばこ税引き上げは1本当たり3.5円とされている。これを現行税率の1本当たり8.744円に加え、需要量1,990億本に乗じると、税収見込み額は24,366億円と計算される。昨年のたばこ税収は20,800億円であることから、たばこ税率引き上げによる増収額、すなわち家計に対する負担増額は3,566億円と推計される。これを4分割した891億円を家計可処分所得から減じる。また同時に、同じ金額を間接税にも追加する。

なお、たばこ税増税は2010年10月以降と予定されているため、モデルでの適用は2010年10-12月期以降の四半期である。

17. 扶養控除の廃止

個人所得課税については年少扶養親族に対する扶養控除の廃止、特定扶養親族に対する扶養控除の見直しが行われる。財務省によると、この改正により2010年度の所得税は818億円の増収が見込まれる。住民税については金額が明らかとなっていないが、ここでは所得税と住民税の税率比率1.8倍を用い、2010年度1,472億円、2011年度5,888億円が家計における負担増と考える。これに関する税制改正の適用は2011年1月以降であるため、2011年1-3月期以降の各四半期について1,472億円それぞれ家計に対する直接税を増額する。

事業内容	モデル上の扱い	単位:億円		
		2009年度	2010年度	2011年度
1 子ども手当・出産支援	家計可処分所得	0	13,556	22,556
2 高校無償化	家計可処分所得	0	3,932	3,932
3 暫定税率の廃止	家計可処分所得	0	1,496	1,496
4 高速道路無料化	家計可処分所得	0	708	708
5 農業の戸別所得補償	家計可処分所得	0	5,620	10,000
6 雇用対策	家計可処分所得	0	0	8,000
7 (補正) 雇用対策	家計可処分所得	0	2,640	0
8 (補正) 家電エコポイント	家計最終消費	0	3,465	0
9 (補正) エコカー減税	家計最終消費	0	1,260	0
10 (補正) エコポイント住宅版	民間住宅	973	2,919	0
11 (補正) 生活の安心確保	家計可処分所得	0	5,736	0
12 (補正) 地方支援	公的固定資本形成	0	5,000	0
13 公共事業削減	公的固定資本形成(減)	0	5,000	5,000
14 人件費、物件費その他削減	政府最終消費(減)	0	5,000	5,000
15 事業見直し	家計可処分所得(減)	0	0	0
16 たばこ税増税	その他間接税(増)	0	1,782	3,564
17 扶養控除の廃止	家計直接税(増)	0	1,472	5,888
小計	家計最終消費	0	4,725	0
小計	民間住宅投資	973	2,919	0
小計	家計可処分所得	0	31,906	43,128
小計	公的固定資本形成	0	0	-5,000
小計	政府最終消費	0	-5,000	-5,000
小計	その他間接税	0	1,782	3,564
小計	家計直接税	0	1,472	5,888

今回の予測において考慮する金額について年度ベースでまとめ直すと、上表のようになる。また金額の四半期支出パターンは後掲の参考表1に示されている。

【政策効果とコスト】

参考表2には参考表1の政策が実施された場合の鳩山政策の効果が示されている。ちなみに、ベースは政策が実施されない場合のケースである。

この政策は、移転所得の増加により可処分所得を拡大させ民間最終消費支出や民間住宅を拡大させる。2010-11年度で平均して実質GDPを0.7%程度拡大させる効果を持つ。「コンクリートから人へ」の政策効果は色濃く出るが、一方で、移転支出の財源は安定的なものではないため財政は悪化する。2011年度末には国及び地方の債務残高は900兆円を超え、対名目GDPは1.859倍となる。経済パフォーマンスと高まる財政コストをどのようにバランスをとるかが問われているのである。歳入確保の議論と成長戦略の具体化が急務となろう。

リスクシナリオ

以上の標準予測に対して、以下のようなリスクを想定する。海外要因としては、(1)海外経済(米国、EU、中国)の動向、(2)出口戦略のタイミング(金融引き締め)、(3)為替レートの動向、国内要因としては、(4)政策要因(インセンティブ制度の廃止のタイミング、増税)、(5)公共投資の過剰削減を指摘しておこう。

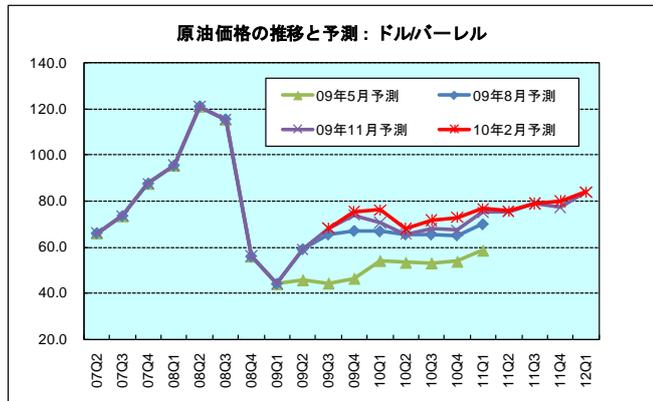
予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

今回の予測では、足元の価格動向を反映させて2010年1-3月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は76.15ドルと前回の想定より5.5ドル程度上方修正した。2010年度については、前回予測から平均3.3ドル程

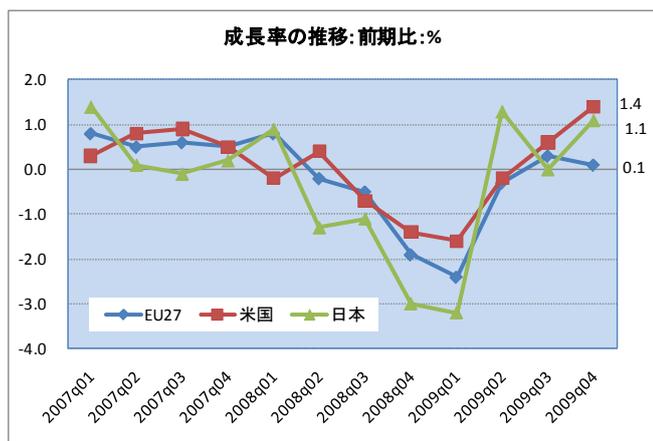
上方修正し72.32ドル。2011年度は79.71ドルと想定した。この結果、2012年1-3月期は84.04ドルになる。



世界貿易(名目世界輸入)の伸びについては、2008年は輸入物価の前半の高騰で前年比+15.4%となったが、2009年は世界不況の影響で-23.1%と大幅に減少すると見込んでいる。2010年は+12.0%と回復し、2011年も+10.1%と堅調に推移する。

【世界経済】

戦後最長最悪の世界大不況は底を打ち、世界経済は2009年4-6月期に底入れし、7-9月期以降新たな回復に転じたようである。2010年に入り、景気の先行指標は持続的成長を示唆するものが増えている。消費者や企業の信頼度指数は多くの地域で改善しており、金融市場も機能を回復させている。



10-12月期の米国実質GDPは前期比年率+5.7%(速報値)となった。2四半期連続のプラス成長である。この結果、2009年の実質GDP成長率は-2.4%となった。コンセンサスを上回る成長率に最も寄与したのは在庫品増加であり、10-12

月期の成長率を+3.4%ポイント引き上げた。在庫を控除した最終需要は同+2.2%にとどまっているが、7-9月期の同+1.5%より加速している。最終需要では輸出(同+18.1%)と民間企業設備(同+13.3%)が大きく拡大した。また労働生産性の改善スピードも減速するため、2010年前半には雇用の減少が底打ちするであろう。V字型の回復が期待できないのは民間消費の回復が弱いためである。高い失業率、低賃金により雇用者所得は減少し、一方で、負債水準は高く資産は目減りしており、家計は厳しいバランスシート調整に迫られているのである。われわれは2010年の米国実質GDP成長率を+3.0%、2011年+2.8%と予測する。失業率は2010年には10%台で高止まり、10%を割るのは2011年であろう。

2009年の中国の実質GDP成長率は+8.7%となり、2007年の+13.0%からすれば4.3%ポイントも低下している。しかし、中国政府の目標である8%をクリアし、2008年の成長率+7.8%も上回った。4兆元の財政刺激策と超金融緩和に支えられた2009年の景気回復パターンはV字型ともいえるものであった。前年同期比成長率は1-3月期に+6.1%、4-6月期に+7.9%、7-9月期に同+9.1%、10-12月期に同+10.7%となった。経済は2010年に向け堅固な成長パスに戻ったようである。2009年の中国经济成長の加速因子は、唯一、固定資産投資であった。総固定資産投資は前年比+30.1%上昇した。うち、インフラ投資の伸びは同+44.3%と公共投資によって支えられていることがわかる。不動産投資も同+16.1%増加した。一方、消費部門の拡大は緩慢で、小売販売額は同+15.5%にとどまっている。外需は成長の抑制要因となった。輸出金額(ドル・ベース)は同-16.0%、輸入金額は同-11.2%となり、貿易黒字は34.2%減少した。これまで、財政金融政策は着実に実を結んでいるが、この拡張モードからの出口戦略が問題となっている。成長とインフレのバランスのとれた政策へと政府は徐々に舵をとっている。堅固な投資のモメンタムと輸出の回復基調により、われわれは2010年の中国の実質GDP成長率を+9.9%、2011年+8.6%と予測している。財政政策の効果が剥落する2011年にかけて、成長減速は必至となろう。

EU(27カ国ベース)経済は2四半期連続のプラス成長となったもののその回復のペースは弱い。10-12月期のEU

の実質GDP成長率は前期比+0.1%にとどまり、7-9月期の同+0.4%より減速した。この結果、2009年の実質GDPは前年比-4.0%となった。また前年同期比で見れば-2.1%であり、日本経済の-0.4%より落ち込み程度が大きいといえよう。EU経済は再び不況に陥ることはないが、+0.1%の低成長は経済や金融に問題を抱えていることを示唆している。EU経済は財政金融政策のサポートと海外市場の改善による輸出の増加で支えられている。しかし、2010年に入りEU経済は成長のモメンタムを失う可能性が高い。財政政策がスケールダウンしており、失業率の高止まりにより消費支出は不調である。また金融セクターのバランスシート調整も回復に重石となる。この結果、2010年のEU経済の成長率は+1.0%、2011年は+1.5%と予測する。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
実質国内総生産 兆円	526.5	532.5	536.1	537.1	539.5	541.6	545.2	545.8	549.1	552.0	557.7	541.5	530.4	540.9	551.1
前期比	0.0	1.1	0.7	0.2	0.4	0.4	0.7	0.1	0.6	0.5	1.0	-3.7	-2.0	2.0	1.9
前期比年率	-4.9	-0.9	3.1	2.0	2.5	1.7	1.7	1.6	1.8	1.9	2.3				
名目国内総生産 兆円	473.2	474.2	474.5	472.2	472.2	477.0	477.1	477.1	479.3	484.9	487.4	494.2	474.3	474.6	482.2
前期比	-0.5	0.2	0.1	-0.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.5	1.2	0.5	-4.2	-4.0	0.1	1.6
前期比年率	-5.5	-3.8	-0.3	-0.7	-0.2	0.6	0.5	1.0	1.5	1.7	2.2				
GDPデフレーター 2000=100	89.9	89.1	88.5	87.9	87.5	88.1	87.5	87.4	87.3	87.9	87.4	91.3	89.4	87.8	87.5
前期比	-0.5	-0.9	-0.6	-0.7	-0.4	0.6	-0.6	-0.1	-0.1	0.6	-0.5	-0.5	-2.0	-1.9	-0.3
前期比年率	-0.7	-3.0	-3.3	-2.6	-2.6	-1.1	-1.1	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1				
鉱工業生産指数 2005=100	84.1	87.9	90.6	91.4	92.9	94.3	97.1	98.6	100.9	103.7	106.6	94.5	85.2	93.9	102.4
前期比	7.4	4.6	3.0	0.9	1.6	1.5	3.0	1.5	2.4	2.7	2.8	-12.8	-9.8	10.2	9.1
前期比年率	-19.7	-5.3	25.3	16.8	10.5	7.2	7.2	7.8	8.6	10.0	9.8				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	178	198	209	214	232	250	257	261	266	272	279	1,034	777	953	1,078
前期比	-7.2	11.0	5.4	2.8	8.1	7.9	2.7	1.6	1.9	2.3	2.7	-0.6	-24.9	22.7	13.1
前期比年率	-35.9	-20.7	-7.0	11.6	30.0	26.4	23.0	21.7	14.7	8.8	8.9				
国内企業物価指数 2005=100	102.8	102.1	102.8	103.4	103.6	103.5	103.3	103.6	103.9	104.2	104.4	108.2	102.6	103.4	104.0
前期比	0.0	-0.7	0.7	0.6	0.2	-0.1	-0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	3.2	-5.2	0.8	0.6
前期比年率	-8.3	-5.2	-1.3	0.6	0.7	1.4	0.5	0.2	0.3	0.6	1.1				
コア消費者物価指数 2005=100	100.1	99.9	99.7	99.6	99.5	99.4	99.4	99.5	99.6	99.8	99.9	101.6	100.1	99.5	99.7
前期比	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	1.2	-1.5	-0.6	0.3
前期比年率	-2.3	-1.7	-0.8	-0.9	-0.6	-0.6	-0.3	-0.1	0.2	0.4	0.5				
一人当たり賃金 千円	3970	3917	3912	3882	3861	3846	3838	3834	3834	3836	3841	4045	3947	3857	3836
前期比	-0.5	-1.3	-0.1	-0.8	-0.5	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.6	-2.4	-2.3	-0.5
前期比年率	-2.3	-2.7	-2.4	-2.7	-2.8	-1.8	-1.9	-1.2	-0.7	-0.3	0.1				
完全失業率 %	5.5	5.1	5.1	5.1	5.1	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.7	4.1	5.2	5.0	4.7
譲渡性預金金利 %	0.19	0.17	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.45	0.45	0.45	0.60	0.21	0.20	0.39
10年物国債利回り %	1.34	1.32	1.33	1.30	1.25	1.30	1.33	1.35	1.44	1.50	1.54	1.44	1.35	1.30	1.46
経常収支 兆円	3.3	2.8	2.7	2.3	1.8	2.4	2.3	2.5	2.9	3.4	3.1	13.0	12.8	8.8	11.9
対名目GDP比	2.8	2.3	2.2	2.0	1.5	2.0	1.9	2.1	2.4	2.8	2.5	2.6	2.7	1.8	2.5
原油価格 ドル/バレル	68.22	75.51	76.15	68.07	71.69	72.88	76.66	75.69	79.02	80.08	84.04	84.22	69.76	72.32	79.71
円ドル為替レート	93.6	89.7	91.0	89.9	88.3	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	100.5	92.9	89.6	90.0

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	306.4	308.4	309.1	311.7	313.3	313.0	312.0	312.5	313.2	314.2	315.6	304.9	307.1	312.5	313.9
前期比	0.6	0.7	0.2	0.8	0.5	-0.1	-0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	-1.8	0.7	1.8	0.4
前年同期比	-0.4	1.0	2.6	2.3	2.3	1.5	0.9	0.2	0.0	0.4	1.1				
民間住宅	12.4	12.0	12.5	13.0	13.3	13.8	13.6	13.5	13.5	13.5	13.7	15.3	12.6	13.4	13.5
前期比	-7.8	-3.4	4.1	4.0	2.6	3.2	-1.1	-0.9	-0.2	0.5	1.0	-3.7	-17.9	6.6	0.8
前年同期比	-20.0	-24.6	-16.0	-3.5	7.4	14.7	8.9	3.7	1.0	-1.7	0.5				
民間企業設備	68.6	69.2	68.8	69.6	70.3	71.5	72.7	73.5	74.3	75.1	76.6	82.2	69.3	71.0	74.9
前期比	-2.5	1.0	-0.6	1.1	1.1	1.7	1.7	1.0	1.1	1.1	1.9	-6.8	-15.8	2.6	5.4
前年同期比	-20.9	-13.9	-6.2	-1.1	2.5	3.3	5.7	5.6	5.7	5.1	5.3				
民間在庫品増加	0.0	0.3	0.1	1.4	2.5	2.7	2.7	2.9	2.9	3.0	2.9	2.4	0.2	2.3	2.9
政府最終消費支出	98.5	99.3	100.0	99.2	98.7	100.5	101.5	100.0	99.5	101.3	102.4	97.0	99.0	100.0	100.8
前期比	0.1	0.8	0.7	-0.8	-0.5	1.8	1.1	-1.5	-0.5	1.8	1.1	-0.1	2.1	1.0	0.8
前年同期比	2.4	2.0	1.9	0.9	0.2	1.2	1.6	0.8	0.8	0.8	0.8				
公的固定資本形成	19.9	19.6	19.7	16.3	16.1	16.0	16.1	15.4	15.2	15.1	15.2	18.5	19.9	16.1	15.2
前期比	-1.6	-1.6	0.6	-17.0	-1.6	-0.8	0.7	-4.0	-1.6	-0.8	0.7	-6.6	7.6	-18.8	-5.5
前年同期比	8.9	6.7	3.6	-19.2	-19.2	-18.5	-18.4	-5.5	-5.5	-5.5	-5.5				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	70.6	74.1	76.9	78.0	78.5	78.9	81.9	83.9	86.9	87.4	90.5	80.4	71.7	79.3	87.2
前期比	8.4	5.0	3.8	1.3	0.7	0.6	3.8	2.4	3.6	0.5	3.6	-10.4	-10.8	10.7	9.9
前年同期比	-22.9	-5.3	29.0	19.7	11.2	6.5	6.5	7.6	10.7	10.7	10.5				
財貨・サービスの輸入	51.9	52.6	53.3	54.2	55.5	56.9	57.7	58.1	58.6	59.9	61.3	59.1	51.8	56.1	59.5
前期比	5.4	1.3	1.4	1.7	2.3	2.5	1.4	0.7	0.8	2.2	2.4	-4.2	-12.4	8.3	6.0
前年同期比	-16.5	-15.5	4.0	10.0	6.8	8.2	8.2	7.1	5.5	5.2	6.2				
国内総生産	526.5	532.5	536.1	537.1	539.5	541.6	545.2	545.8	549.1	552.0	557.7	541.5	530.4	540.9	551.1
前期比	0.0	4.6	2.7	0.8	1.7	1.6	2.7	0.5	2.4	2.1	4.2	-3.7	-2.0	2.0	1.9
前年同期比	-4.9	-0.9	3.1	2.0	2.5	1.7	1.7	1.6	1.8	1.9	2.3				
内需寄与度	-0.5	0.6	0.3	0.2	0.6	0.6	0.3	-0.2	0.1	0.7	0.7	-2.5	-1.8	1.3	1.1
内、民需	-0.4	0.5	0.1	0.9	0.7	0.3	0.0	0.2	0.3	0.4	0.5	-2.3	-2.5	1.9	1.1
内、公需	-0.1	0.1	0.2	-0.8	-0.1	0.3	0.2	-0.4	-0.1	0.3	0.2	-0.2	0.7	-0.5	0.0
外需寄与度	0.5	0.5	0.4	0.0	-0.1	-0.2	0.4	0.3	0.5	-0.1	0.3	-1.2	-0.2	0.6	0.8

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	282.6	282.5	281.9	283.0	284.2	284.0	283.5	284.2	285.3	286.7	288.4	288.1	282.6	283.7	286.2
前期比	-0.2	0.0	-0.2	0.4	0.4	0.0	-0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	-1.8	-1.9	0.4	0.9
前年同期比	-3.3	-1.6	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.9	1.7				
民間住宅	12.7	12.3	12.7	13.1	13.4	13.8	13.7	13.6	13.6	13.7	13.8	16.4	12.9	13.5	13.7
前期比	-8.8	-3.7	3.4	3.3	2.4	3.3	-1.0	-0.8	0.0	0.6	1.2	-1.2	-21.3	4.7	1.2
前年同期比	-24.4	-27.8	-19.1	-6.2	5.3	12.9	8.1	3.9	1.4	-1.2	1.0				
民間企業設備	61.7	62.1	61.5	62.3	62.9	63.7	64.7	65.3	66.0	66.8	68.2	76.7	62.3	63.4	66.6
前期比	-3.4	0.6	-0.8	1.3	0.9	1.3	1.6	0.9	1.1	1.2	2.0	-5.7	-18.8	1.8	5.0
前年同期比	-24.4	-17.4	-9.0	-2.4	2.0	2.7	5.2	4.8	5.0	4.9	5.3				
民間在庫品増加	-0.7	-1.1	-0.5	0.9	1.9	2.1	2.1	2.3	2.3	2.3	2.3	1.5	-1.1	1.8	2.3
政府最終消費支出	94.1	93.9	94.2	93.2	92.6	93.7	94.4	92.7	92.1	93.7	94.7	93.6	93.9	93.5	93.3
前期比	0.8	-0.3	0.3	-1.1	-0.6	1.2	0.7	-1.8	-0.6	1.7	1.1	0.7	0.4	-0.4	-0.1
前年同期比	1.1	0.3	0.0	-0.2	-1.6	-0.2	0.2	-0.4	-0.5	0.0	0.4				
公的固定資本形成	20.0	19.7	19.5	16.0	15.9	15.8	15.9	15.3	15.1	15.1	15.2	19.6	20.0	15.9	15.2
前期比	-3.0	-1.6	-1.0	-17.7	-1.0	-0.6	0.9	-3.7	-1.3	-0.5	1.0	-3.5	1.8	-20.3	-4.6
前年同期比	1.3	0.7	-1.8	-22.3	-20.7	-19.9	-18.3	-4.4	-4.7	-4.6	-4.6				
公的在庫品増加	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	62.2	65.2	68.9	69.4	69.6	70.2	73.0	75.1	78.1	78.8	81.9	78.3	63.5	70.5	78.5
前期比	7.9	4.8	5.8	0.6	0.3	0.8	4.1	2.8	4.0	0.9	4.0	-15.1	-19.0	11.2	11.2
前年同期比	-34.7	-10.2	31.7	20.4	12.0	7.7	6.0	8.2	12.2	12.3	12.1				
財貨・サービスの輸入	59.7	60.4	64.0	66.0	68.5	66.7	70.5	71.7	73.4	72.4	77.3	80.2	59.9	67.9	73.7
前期比	7.5	1.2	6.0	3.1	3.8	-2.7	5.8	1.7	2.4	-1.4	6.8	-4.7	-25.3	13.4	8.5
前年同期比	-38.5	-21.8	13.4	18.9	14.8	10.4	10.2	8.6	7.1	8.6	9.6				
国内総生産	473.2	474.2	474.5	472.2	472.2	477.0	477.1	477.1	479.3	484.9	487.4	494.2	474.3	474.6	482.2
前期比	-1.8	0.9	0.2	-1.9	0.0	4.1	0.1	0.0	1.9	4.7	2.1	-4.2	-4.0	0.1	1.6
前期比	-0.5	0.2	0.1	-0.5	0.0	1.0	0.0	0.0	0.5	1.2	0.5				
前年同期比	-5.5	-3.8	-0.3	-0.7	-0.2	0.6	0.5	1.0	1.5	1.7	2.2				
内需寄与度	-0.5	-0.3	0.0	-0.1	0.5	0.5	0.2	-0.2	0.2	0.8	0.9	-2.2	-5.1	0.3	1.2
内、民需	-0.6	-0.1	0.0	0.8	0.6	0.3	0.1	0.3	0.4	0.5	0.7	-2.2	-5.3	1.2	1.3
内、公需	0.0	-0.1	0.0	-0.9	-0.2	0.2	0.2	-0.5	-0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	-0.9	-0.2
外需寄与度	0.1	0.5	0.0	-0.3	-0.5	0.5	-0.2	0.2	0.3	0.4	-0.4	-1.9	1.1	-0.2	0.4

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	92.2	91.6	91.2	90.8	90.7	90.8	90.8	91.0	91.1	91.2	91.4	94.5	92.0	90.8	91.2
前期比	-0.8	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	-2.6	-1.3	0.4
前年同期比	-2.9	-2.7	-2.5	-2.4	-1.7	-0.9	-0.4	0.2	0.4	0.5	0.6				
民間住宅	102.6	102.2	101.5	100.8	100.6	100.7	100.8	100.9	101.0	101.2	101.3	107.1	102.5	100.7	101.1
前期比	-1.1	-0.3	-0.7	-0.7	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.6	-4.2	-1.8	0.4
前年同期比	-5.5	-4.2	-3.7	-2.8	-1.9	-1.5	-0.7	0.1	0.5	0.5	0.5				
民間企業設備	89.9	89.6	89.4	89.6	89.5	89.1	89.0	88.9	88.9	88.9	89.0	93.3	89.9	89.3	88.9
前期比	-0.9	-0.3	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	1.2	-3.6	-0.7	-0.4
前年同期比	-4.4	-4.1	-3.0	-1.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.2	0.1				
政府最終消費支出	95.6	94.6	94.2	93.9	93.8	93.3	93.0	92.7	92.6	92.6	92.6	96.4	94.8	93.5	92.6
前期比	0.7	-1.1	-0.4	-0.3	-0.1	-0.5	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.8	-1.7	-1.4	-0.9
前年同期比	-1.2	-1.7	-1.9	-1.0	-1.9	-1.3	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.4				
公的固定資本形成	100.6	100.6	99.0	98.2	98.8	98.9	99.1	99.3	99.6	99.8	100.1	106.4	100.6	98.8	99.7
前期比	-1.4	0.0	-1.6	-0.8	0.6	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	3.3	-5.4	-1.8	1.0
前年同期比	-6.9	-5.6	-5.2	-3.8	-1.8	-1.7	0.1	1.2	0.8	0.9	1.0				
財貨・サービスの輸出	88.1	87.9	89.6	89.0	88.7	88.9	89.2	89.5	89.8	90.2	90.5	97.4	88.5	88.9	90.0
前期比	-0.4	-0.2	1.9	-0.7	-0.4	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	-5.2	-9.1	0.5	1.2
前年同期比	-15.3	-5.1	2.1	0.6	0.7	1.1	-0.5	0.5	1.3	1.4	1.5				
財貨・サービスの輸入	114.9	114.8	120.0	121.7	123.5	117.1	122.2	123.4	125.3	121.0	126.2	135.7	115.6	121.1	124.0
前期比	2.0	-0.1	4.6	1.4	1.5	-5.2	4.3	1.0	1.6	-3.5	4.3	-0.6	-14.8	4.7	2.4
前年同期比	-26.3	-7.5	9.0	8.0	7.5	2.0	1.8	1.4	1.5	3.3	3.2				
国内総生産	89.9	89.1	88.5	87.9	87.5	88.1	87.5	87.4	87.3	87.9	87.4	91.3	89.4	87.8	87.5
前期比	-0.5	-0.9	-0.6	-0.7	-0.4	0.6	-0.6	-0.1	-0.1	0.6	-0.5	-0.5	-2.0	-1.9	-0.3
前年同期比	-0.7	-3.0	-3.3	-2.6	-2.6	-1.1	-1.1	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
鉱工業生産指数 2005=100	84.1	87.9	90.6	91.4	92.9	94.3	97.1	98.6	100.9	103.7	106.6	94.5	85.2	93.9	102.4
前期比	7.4	4.6	3.0	0.9	1.6	1.5	3.0	1.5	2.4	2.7	2.8	-12.8	-9.8	10.2	9.1
前期比年率	-19.7	-5.3	25.3	16.8	10.5	7.2	7.2	7.8	8.6	10.0	9.8				
労働力人口 万人	6613	6587	6574	6560	6545	6528	6511	6494	6476	6457	6438	6648	6596	6536	6466
前期比	0.0	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-0.9	-1.1
前年同期比	-0.3	-0.7	-1.3	-0.8	-1.0	-0.9	-1.0	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1				
就業者数 万人	6250	6249	6239	6226	6213	6205	6196	6184	6170	6160	6137	6373	6251	6210	6163
前期比	-0.3	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	-1.9	-0.7	-0.8
前年同期比	-1.8	-1.9	-1.9	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-1.0				
雇用者数 万人	5452	5458	5449	5438	5426	5419	5411	5401	5389	5380	5359	5520	5447	5424	5382
前期比	0.4	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-1.3	-0.4	-0.8
前年同期比	-1.3	-1.4	-1.0	0.2	-0.5	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-1.0				
完全失業率 %	5.5	5.1	5.1	5.1	5.1	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.7	4.1	5.2	5.0	4.7
国内企業物価指数 2005=100	102.8	102.1	102.8	103.4	103.6	103.5	103.3	103.6	103.9	104.2	104.4	108.2	102.6	103.4	104.0
前期比	0.0	-0.7	0.7	0.6	0.2	-0.1	-0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	3.2	-5.2	0.8	0.6
前年同期比	-8.3	-5.2	-1.3	0.6	0.7	1.4	0.5	0.2	0.3	0.6	1.1				
コア消費者物価指数 2005=100	100.1	99.9	99.7	99.6	99.5	99.4	99.4	99.5	99.6	99.8	99.9	101.6	100.1	99.5	99.7
前期比	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	1.2	-1.5	-0.6	0.3
前年同期比	-2.3	-1.7	-0.8	-0.9	-0.6	-0.6	-0.3	-0.1	0.2	0.4	0.5				

表6 金融

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
CDレート %	0.19	0.17	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.45	0.45	0.45	0.60	0.21	0.20	0.39
国債利回り %	1.34	1.32	1.33	1.30	1.25	1.30	1.33	1.35	1.44	1.50	1.54	1.44	1.35	1.30	1.46
貨幣供給量 兆円	757.5	762.9	767.7	774.8	780.8	789.1	792.7	796.0	800.7	809.5	814.5	745.4	767.7	792.7	814.5
前期比	0.7	0.7	0.6	0.9	0.8	1.1	0.5	0.4	0.6	1.1	0.6	2.1	3.0	3.3	2.8
前年同期比	2.8	3.3	3.0	3.0	3.1	3.4	3.3	2.7	2.5	2.6	2.8				
日経平均株価 2000=100	59.1	58.0	60.3	60.5	62.4	64.2	67.6	70.9	74.3	77.6	80.9	62.9	57.9	63.7	75.9
前期比	9.1	-1.8	4.0	0.3	3.2	2.9	5.3	4.9	4.7	4.5	4.3	-15.2	-8.0	10.0	19.2
前年同期比	-20.5	14.4	30.6	11.7	5.6	10.6	12.0	17.2	19.0	20.9	19.7				
円ドル為替レート	93.6	89.7	91.0	89.9	88.3	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	100.5	92.9	89.6	90.0
前期比	-3.8	-4.2	1.5	-1.2	-1.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-12.0	-7.5	-3.6	0.5
前年同期比	-13.0	-6.7	-2.8	-7.6	-5.7	0.4	-1.1	0.1	1.9	0.0	0.0				

表7 政府

兆円、%

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
間接税	39.1	39.0	39.3	39.5	39.7	40.1	40.1	40.1	40.3	40.5	40.8	42.0	39.2	39.8	40.4	
前期比	-0.4	-0.3	0.8	0.4	0.4	1.1	0.0	0.1	0.3	0.5	0.8	-3.3	-6.7	1.7	1.4	
前年同期比	-7.6	-8.1	-2.3	0.6	1.4	2.8	1.9	1.6	1.6	0.9	1.7					
個人所得税	23.4	23.1	23.5	23.6	23.8	24.1	24.9	25.2	25.5	25.9	26.3	27.8	23.3	24.1	25.7	
前期比	0.0	-1.2	1.7	0.4	0.9	1.3	3.5	0.9	1.5	1.6	1.5	-2.1	-15.9	3.2	6.8	
前年同期比	-17.6	-17.1	-14.3	0.8	1.7	4.3	6.1	6.7	7.3	7.6	5.6					
法人税	6.9	8.4	9.3	7.8	7.7	9.6	8.8	7.5	6.8	9.3	8.6	16.1	7.9	8.5	8.0	
前期比	-3.7	22.9	10.8	-17.0	-0.5	24.1	-7.7	-15.2	-9.4	36.1	-7.0	-21.2	-50.7	6.7	-5.1	
前年同期比	-59.0	-50.5	-23.6	8.9	12.5	13.6	-5.4	-3.3	-11.9	-3.4	-2.6					
社会保障負担	65.4	64.6	65.9	66.8	67.4	68.0	68.4	68.7	68.9	69.3	69.6	68.8	65.3	67.7	69.1	
前期比	0.0	-1.2	2.2	1.3	0.8	1.0	0.6	0.4	0.3	0.6	0.5	-0.1	-5.1	3.6	2.2	
前年同期比	-4.4	-6.3	-4.9	2.2	3.1	5.3	3.8	2.8	2.3	1.9	1.8					
政府最終消費支出	94.1	93.9	94.2	93.2	92.6	93.7	94.4	92.7	92.1	93.7	94.7	93.6	93.9	93.5	93.3	
前期比	0.8	-0.3	0.3	-1.1	-0.6	1.2	0.7	-1.8	-0.6	1.7	1.1	0.7	0.4	-0.4	-0.1	
前年同期比	1.1	0.3	0.0	-0.2	-1.6	-0.2	0.2	-0.4	-0.5	0.0	0.4					
社会保障給付	69.4	68.5	70.8	71.4	71.3	71.0	70.5	70.1	69.7	69.3	69.0	75.3	69.5	71.1	69.5	
前期比	0.0	-1.2	3.2	0.9	-0.1	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	2.3	-7.6	2.2	-2.2	
前年同期比	-6.7	-8.5	-9.1	2.8	2.7	3.6	-0.3	-1.8	-2.3	-2.3	-2.2					
公的固定資本形成	20.0	19.7	19.5	16.0	15.9	15.8	15.9	15.3	15.1	15.1	15.2	19.6	20.0	15.9	15.2	
前期比	-3.0	-1.6	-1.0	-17.7	-1.0	-0.6	0.9	-3.7	-1.3	-0.5	1.0	-3.5	1.8	-20.3	-4.6	
前年同期比	1.3	0.7	-1.8	-22.3	-20.7	-19.9	-18.3	-4.4	-4.7	-4.6	-4.6					
一般政府累積赤字	792.3	808.0	818.2	829.7	841.4	852.4	862.5	872.8	882.9	892.3	901.6	770.0	818.2	862.5	901.6	
前期比	1.7	2.0	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.4	6.3	5.4	4.5	
前年同期比	3.5	5.5	6.3	6.5	6.2	5.5	5.4	5.2	4.9	4.7	4.5					
対GDP比	167.4	170.4	172.3	175.5	177.8	178.1	180.7	183.4	185.2	184.3	185.9	155.8	172.5	181.7	187.0	
財政バランス	-58.7	-56.5	-55.6	-54.9	-52.9	-49.8	-49.4	-48.7	-47.5	-44.9	-45.2	-44.5	-57.2	-51.8	-46.6	

表8 家計・企業

兆円、%

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
雇用者報酬	253.3	250.2	248.5	247.6	247.0	246.7	246.6	246.6	246.7	247.0	247.3	262.2	251.3	247.0	246.9	
前期比	-0.6	-1.4	-1.8	0.0	-1.2	-0.6	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.4	-4.1	-1.7	0.0	
前年同期比	-0.3	-3.1	-4.6	-3.8	-4.4	-3.7	-2.2	-2.5	-1.4	-0.8	-0.4					
個人企業所得	38.3	38.2	37.7	37.3	37.0	36.7	36.5	36.4	36.3	36.2	36.1	37.1	38.1	36.9	36.2	
前期比	0.0	-0.2	-1.3	-1.1	-0.9	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-2.3	2.8	-3.3	-1.7	
前年同期比	2.0	6.3	-1.5	-2.7	-3.5	-4.0	-3.2	-2.5	-1.9	-1.4	-1.0					
家計財産所得：純受取	19.0	18.7	22.2	22.4	23.5	25.1	25.9	26.6	28.4	30.6	32.6	17.7	19.7	24.2	29.6	
前期比	0.1	-1.3	18.8	0.9	4.8	6.7	3.5	2.6	6.8	7.5	6.4	-8.0	11.1	23.0	21.9	
前年同期比	3.6	4.9	35.7	18.4	24.0	34.0	16.8	18.8	21.0	22.0	25.4					
社会保障給付	69.4	68.5	70.8	71.4	71.3	71.0	70.5	70.1	69.7	69.3	69.0	75.3	69.5	71.1	69.5	
前期比	0.0	-1.2	3.2	0.9	-0.1	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	2.3	-7.6	2.2	-2.2	
前年同期比	-6.7	-8.5	-9.1	2.8	2.7	3.6	-0.3	-1.8	-2.3	-2.3	-2.2					
個人所得税	23.4	23.1	23.5	23.6	23.8	24.1	24.9	25.2	25.5	25.9	26.3	27.8	23.3	24.1	25.7	
前期比	0.0	-1.2	1.7	0.4	0.9	1.3	3.5	0.9	1.5	1.6	1.5	-2.1	-15.9	3.2	6.8	
前年同期比	-17.6	-17.1	-14.3	0.8	1.7	4.3	6.1	6.7	7.3	7.6	5.6					
社会保障負担	65.4	64.6	65.9	66.8	67.4	68.0	68.4	68.7	68.9	69.3	69.6	68.8	65.3	67.7	69.1	
前期比	0.0	-1.2	2.2	1.3	0.8	1.0	0.6	0.4	0.3	0.6	0.5	-0.1	-5.1	3.6	2.2	
前年同期比	-4.4	-6.3	-4.9	2.2	3.1	5.3	3.8	2.8	2.3	1.9	1.8					
可処分所得	288.2	284.5	286.6	288.3	287.7	287.1	285.9	286.9	287.7	288.8	290.0	292.6	286.8	287.2	288.3	
前期比	0.1	-1.3	0.7	0.6	-0.2	-0.2	-0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	-0.3	-2.0	0.2	0.4	
前年同期比	-1.4	-2.3	-1.2	0.1	-0.2	0.9	-0.2	-0.5	0.0	0.6	1.4					
民間法人企業所得	13.4	16.4	18.2	15.1	15.0	18.7	17.2	14.6	13.3	18.0	16.8	37.4	15.7	16.5	15.7	
前期比	-8.8	22.9	10.8	-17.0	-0.5	24.1	-7.7	-15.2	-9.4	36.1	-7.0	-39.8	-58.1	5.4	-5.1	
前年同期比	-72.2	-18.5	-44.1	3.1	12.5	13.6	-5.4	-3.3	-11.9	-3.4	-2.6					
法人税	6.9	8.4	9.3	7.8	7.7	9.6	8.8	7.5	6.8	9.3	8.6	16.1	7.9	8.5	8.0	
前期比	-3.7	22.9	10.8	-17.0	-0.5	24.1	-7.7	-15.2	-9.4	36.1	-7.0	-21.2	-50.7	6.7	-5.1	
前年同期比	-59.0	-50.5	-23.6	8.9	12.5	13.6	-5.4	-3.3	-11.9	-3.4	-2.6					

参考表1 経済政策の四半期パターン

		単位: 億円												
事業内容	モデル上の扱い	2009年度				2010年度				2011年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
1	子ども手当・出産支援	0	3,389	3,389	3,389	3,389	5,639	5,639	5,639	5,639				
2	高校無償化	0	983	983	983	983	983	983	983	983				
3	暫定税率の廃止	0	374	374	374	374	374	374	374	374				
4	高速道路無料化	0	177	177	177	177	177	177	177	177				
5	農業の戸別所得補償	0	1,405	1,405	1,405	1,405	2,500	2,500	2,500	2,500				
6	雇用対策	0	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000				
7	(補正) 雇用対策	0	660	660	660	660	0	0	0	0				
8	(補正) 家電エコポイント	0	1,155	1,155	1,155	0	0	0	0	0				
9	(補正) エコカー減税	0	630	630	0	0	0	0	0	0				
10	(補正) エコポイント住宅版	973	973	973	973	0	0	0	0	0				
11	(補正) 生活の安心確保	0	1,434	1,434	1,434	1,434	0	0	0	0				
12	(補正) 地方支援	0	1,250	1,250	1,250	1,250	0	0	0	0				
13	公共事業削減	0	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250				
14	人件費、物件費その他削減	0	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250				
15	事業見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
16	たばこ税増税	0	0	0	891	891	891	891	891	891				
17	扶養控除の廃止	0	0	0	0	1,472	1,472	1,472	1,472	1,472				
	小計	0	1,785	1,785	1,155	0	0	0	0	0				
	小計	973	973	973	973	0	0	0	0	0				
	小計	0	8,422	8,422	7,531	7,531	10,782	10,782	10,782	10,782				
	小計	0	0	0	0	0	-1,250	-1,250	-1,250	-1,250				
	小計	0	-1,250	-1,250	-1,250	-1,250	-1,250	-1,250	-1,250	-1,250				
	小計	0	0	0	891	891	891	891	891	891				
	小計	0	0	0	0	1,472	1,472	1,472	1,472	1,472				

参考表2 政策効果の比較表

単位：兆円、%

													年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
民間最終消費支出																
1. ベース (兆円)	306.4	308.4	309.1	309.5	310.0	309.3	308.8	309.0	309.5	310.4	311.6	304.9	307.1	309.4	310.1	
2. 鳩山政策 (兆円)	306.4	308.4	309.1	311.7	313.3	313.0	312.0	312.5	313.2	314.2	315.6	304.9	307.1	312.5	313.9	
└─ 乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.007	2.208	3.354	3.705	3.207	3.454	3.668	3.846	3.946	0.000	0.002	3.118	3.729	
└─ 乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.71	1.08	1.20	1.04	1.12	1.18	1.24	1.27	0.00	0.00	1.01	1.20	
民間住宅																
1. ベース (兆円)	12.4	12.0	12.1	12.2	12.2	12.4	12.4	12.4	12.5	12.7	12.9	15.3	12.5	12.3	12.6	
2. 鳩山政策 (兆円)	12.4	12.0	12.5	13.0	13.3	13.8	13.6	13.5	13.5	13.5	13.7	15.3	12.6	13.4	13.5	
└─ 乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.390	0.798	1.127	1.383	1.179	1.049	0.941	0.852	0.775	0.000	0.097	1.122	0.904	
└─ 乖離率 (%)	0.00	0.00	3.22	6.55	9.24	11.18	9.50	8.44	7.53	6.72	6.01	0.00	0.78	9.13	7.16	
民間企業設備																
1. ベース (兆円)	68.6	69.2	68.8	69.0	69.0	69.7	70.7	71.5	72.5	73.4	74.9	82.2	69.2	69.6	73.1	
2. 鳩山政策 (兆円)	68.6	69.2	68.8	69.6	70.3	71.5	72.7	73.5	74.3	75.1	76.6	82.2	69.3	71.0	74.9	
└─ 乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.083	0.579	1.262	1.861	2.063	1.977	1.837	1.721	1.653	0.000	0.021	1.441	1.797	
└─ 乖離率 (%)	0.00	0.00	0.12	0.84	1.83	2.67	2.92	2.76	2.54	2.34	2.21	0.00	0.03	2.07	2.46	
政府最終消費支出																
1. ベース (兆円)	98.5	99.3	100.0	99.8	99.3	101.0	102.1	100.6	100.1	101.8	102.9	97.0	99.0	100.5	101.3	
2. 鳩山政策 (兆円)	98.5	99.3	100.0	99.2	98.7	100.5	101.5	100.0	99.5	101.3	102.4	97.0	99.0	100.0	100.8	
└─ 乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.540	-0.544	-0.547	-0.549	-0.550	-0.551	-0.552	-0.552	0.000	0.000	-0.545	-0.551	
└─ 乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.54	-0.55	-0.54	-0.54	-0.55	-0.55	-0.54	-0.54	0.00	0.00	-0.54	-0.54	
公的固定資本形成																
1. ベース (兆円)	19.9	19.6	19.7	16.3	16.1	16.0	16.1	15.9	15.7	15.6	15.7	18.5	19.9	16.1	15.7	
2. 鳩山政策 (兆円)	19.9	19.6	19.7	16.3	16.1	16.0	16.1	15.4	15.2	15.1	15.2	18.5	19.9	16.1	15.2	
└─ 乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.494	-0.493	-0.492	-0.491	0.000	0.000	0.000	-0.493	
└─ 乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-3.10	-3.14	-3.16	-3.13	0.00	0.00	0.00	-3.13	
財貨・サービスの輸出																
1. ベース (兆円)	70.6	74.1	76.9	78.0	78.5	78.9	81.9	83.9	86.9	87.4	90.5	80.4	71.7	79.3	87.2	
2. 鳩山政策 (兆円)	70.6	74.1	76.9	78.0	78.5	78.9	81.9	83.9	86.9	87.4	90.5	80.4	71.7	79.3	87.2	
└─ 乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.005	0.008	0.010	0.009	0.007	0.002	0.000	0.000	0.004	0.007	
└─ 乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	
財貨・サービスの輸入																
1. ベース (兆円)	51.9	52.6	53.3	53.8	54.5	55.4	56.0	56.4	56.9	58.2	59.7	59.1	51.8	54.9	57.8	
2. 鳩山政策 (兆円)	51.9	52.6	53.3	54.2	55.5	56.9	57.7	58.1	58.6	59.9	61.3	59.1	51.8	56.1	59.5	
└─ 乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.063	0.452	1.017	1.543	1.751	1.721	1.650	1.618	1.621	0.000	0.016	1.191	1.653	
└─ 乖離率 (%)	0.00	0.00	0.12	0.84	1.87	2.79	3.13	3.05	2.90	2.78	2.72	0.00	0.03	2.17	2.86	
国内総生産																
1. ベース (兆円)	526.5	532.5	535.7	534.6	535.3	536.8	541.0	542.1	545.3	548.2	553.9	541.5	530.3	536.9	547.4	
2. 鳩山政策 (兆円)	526.5	532.5	536.1	537.1	539.5	541.6	545.2	545.8	549.1	552.0	557.7	541.5	530.4	540.9	551.1	
└─ 乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.404	2.528	4.139	4.856	4.203	3.770	3.796	3.802	3.756	0.000	0.101	3.931	3.781	
└─ 乖離率 (%)	0.00	0.00	0.08	0.47	0.77	0.90	0.78	0.70	0.70	0.69	0.68	0.00	0.02	0.73	0.69	
実質GDP成長率：前期比年率 (%)																
1. ベース	0.0	4.6	2.4	-0.8	0.5	1.1	3.2	0.8	2.4	2.1	4.3	-3.7	-2.1	1.3	1.9	
2. 鳩山政策	0.0	4.6	2.7	0.8	1.7	1.6	2.7	0.5	2.4	2.1	4.2	-3.7	-2.0	2.0	1.9	
└─ 乖離	0.0	0.0	0.3	1.6	1.2	0.5	-0.5	-0.3	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.7	0.0	
一般政府債務残高																
1. ベース (兆円)	792.3	808.0	818.2	829.3	840.8	851.8	862.0	872.1	882.0	891.3	900.5	770.0	818.2	862.0	900.5	
2. 鳩山政策 (兆円)	792.3	808.0	818.2	829.7	841.4	852.4	862.5	872.8	882.9	892.3	901.6	770.0	818.2	862.5	901.6	
└─ 乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.051	0.341	0.549	0.538	0.476	0.668	0.847	0.992	1.138	0.000	-0.051	0.476	1.138	
└─ 乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.01	0.04	0.07	0.06	0.06	0.08	0.10	0.11	0.13	0.00	-0.01	0.06	0.13	
一般政府債務残高名目 GDP 比 (%)																
1. ベース	167.4	170.4	172.5	176.2	179.0	179.5	181.9	184.4	186.2	185.3	186.8	155.8	172.5	182.9	187.9	
2. 鳩山政策	167.4	170.4	172.3	175.5	177.8	178.1	180.7	183.4	185.2	184.3	185.9	155.8	172.5	181.7	187.0	
└─ 乖離	0.0	0.0	-0.2	-0.8	-1.2	-1.4	-1.2	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	0.0	0.0	-1.2	-0.9	
一般政府財政バランス																
1. ベース (兆円)	-58.7	-56.5	-55.8	-53.4	-52.1	-49.8	-49.6	-48.0	-46.7	-44.3	-44.6	-44.5	-57.2	-51.2	-45.9	
2. 鳩山政策 (兆円)	-58.7	-56.5	-55.6	-54.9	-52.9	-49.8	-49.4	-48.7	-47.5	-44.9	-45.2	-44.5	-57.2	-51.8	-46.6	
└─ 乖離	0.0	0.0	0.2	-1.6	-0.8	0.0	0.2	-0.8	-0.7	-0.6	-0.6	0.0	0.1	-0.5	-0.7	

付表 主要月次統計1

[月次統計]	08/4Q	08/12M	09/1M	09/1Q	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M
A. 生産及び労働：																
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	98.1	95.6	94.5	91.4	89.9	91.9	92.4	92.5	93.0	93.8	93.1	94.2	94.4	94.1	UN	
前月比(%)	-2.1	-2.5	-1.2	-3.3	-1.6	2.2	0.5	0.1	0.5	0.9	-0.7	1.2	0.2	-0.3	UN	
前年同月比(%)	-4.8	-7.1	-8.3	-11.3	-12.1	-10.2	-9.7	-8.8	-8.4	-6.7	-6.9	-6.0	-3.8	-1.6	UN	
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	93.1	85.3	76.7	69.5	70.6	74.8	79.1	80.9	82.6	83.9	85.7	86.1	88.0	89.7	UN	
前月比(%)	-7.0	-8.4	-10.1	-9.4	1.6	5.9	5.7	2.3	2.1	1.6	2.1	0.5	2.2	1.9	UN	
前年同月比(%)	-14.1	-21.8	-30.0	-36.9	-35.1	-30.7	-27.6	-24.5	-22.7	-18.9	-17.3	-14.0	-5.5	5.2	UN	
A.03 同出荷指数(2005=100)@	93.6	86.0	76.7	72.0	73.1	75.3	78.9	81.7	83.7	84.2	87.7	88.8	89.6	90.5	UN	
前月比(%)	-7.2	-8.1	-10.8	-6.1	1.5	3.0	4.8	3.5	2.4	0.6	4.2	1.3	0.9	1.0	UN	
前年同月比(%)	-14.2	-22.2	-30.7	-35.4	-33.2	-30.7	-28.1	-23.6	-22.1	-19.0	-15.7	-12.0	-4.3	5.2	UN	
A.04 在庫率指数(2005=100)@	124.6	132.1	150.3	158.5	150.1	143.0	143.1	128.8	123.6	123.0	116.9	117.2	113.2	107.8	UN	
A.05 同在庫指数(2005=100)@	109.5	109.7	108.0	103.5	99.8	97.1	96.4	95.3	95.0	95.1	94.7	93.3	93.7	93.6	UN	
前月比(%)	0.6	0.2	-1.5	-4.2	-3.6	-2.7	-0.7	-1.1	-0.3	0.1	-0.4	-1.5	0.4	-0.1	UN	
前年同月比(%)	3.5	4.0	2.8	-1.6	-5.1	-7.3	-8.5	-10.3	-10.6	-10.4	-12.1	-14.3	-14.4	-14.7	UN	
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	87.6	78.5	68.7	60.5	61.0	67.2	72.6	74.3	77.2	79.0	80.3	80.5	83.1	84.3	UN	
前月比(%)	-8.1	-10.4	-12.5	-11.9	0.8	10.2	8.0	2.3	3.9	2.3	1.6	0.2	3.2	1.4	UN	
前年同月比(%)	-16.5	-25.5	-34.9	-43.1	-41.8	-35.4	-30.9	-27.8	-24.8	-20.4	-19.1	-15.5	-5.1	7.4	UN	
A.07 同生産能力指数(2005=100)	106.8	106.8	106.4	106.4	106.1	104.7	104.5	104.5	104.4	104.5	104.5	106.2	106.7	106.8	UN	
前月比(%)	0.4	0.0	-0.4	0.0	-0.3	-1.3	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.0	1.6	0.5	0.1	UN	
前年同月比(%)	1.8	1.4	0.9	0.8	0.5	-1.0	-1.1	-1.1	-2.0	-1.9	-1.9	-0.2	-0.1	0.0	UN	
A.08 企業倒産件数(件数)	1010.0	1147.0	1156.0	1131.0	1216.0	1169.0	1057.0	1294.0	1204.0	1042.0	946.0	1070.0	1000.0	1021.0	949.0	
前年同月比(%)	11.5	28.7	30.2	21.0	7.9	15.4	6.3	21.5	6.5	2.4	-15.7	-13.1	-1.0	-11.0	-17.9	
A.09 企業倒産額(10億円)	541.2	596.8	864.4	1197.9	1038.5	507.4	511.6	474.5	340.5	275.3	358.0	251.4	690.9	299.8	2588.0	
前年同月比(%)	18.3	44.7	122.2	141.5	127.8	-30.1	6.3	0.5	-46.8	-66.2	-93.3	-74.3	27.7	-49.8	199.4	
A.10 有効求人倍率@	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	UN	
A.11 失業率(%)@	4.0	4.3	4.1	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.7	5.5	5.3	5.1	5.2	5.1	UN	
A.12 失業者数(万人)@	265.0	289.0	276.0	295.0	320.0	334.0	343.0	356.0	376.0	362.0	352.0	336.0	342.0	339.0	UN	
前月差	16.0	24.0	-13.0	19.0	25.0	14.0	9.0	13.0	20.0	-14.0	-10.0	-16.0	6.0	-3.0	UN	
前年同月差	10.0	39.0	21.0	33.0	67.0	71.0	77.0	83.0	103.0	89.0	92.0	89.0	75.0	47.0	UN	
A.13 就業者数(万人)@	6380.0	6369.0	6395.0	6373.0	6311.0	6305.0	6261.0	6233.0	6231.0	6260.0	6264.0	6244.0	6247.0	6260.0	UN	
前月差	19.0	-11.0	26.0	-22.0	-62.0	-6.0	-44.0	-28.0	-2.0	29.0	4.0	-20.0	3.0	13.0	UN	
前年同月差	-42.0	-65.0	-29.0	-27.0	-91.0	-107.0	-136.0	-151.0	-136.0	-109.0	-98.0	-117.0	-131.0	-108.0	UN	
A.14 雇用者数(万人)@	5539.0	5537.0	5527.0	5510.0	5463.0	5451.0	5422.0	5413.0	5437.0	5459.0	5466.0	5454.0	5453.0	5469.0	UN	
前月差	9.0	-2.0	-10.0	-17.0	-47.0	-12.0	-29.0	-9.0	24.0	22.0	7.0	-12.0	-1.0	16.0	UN	
前年同月差	-10.0	-7.0	3.0	2.0	-51.0	-72.0	-98.0	-110.0	-80.0	-74.0	-59.0	-77.0	-85.0	-69.0	UN	
A.15 製造業(万人)	1072.0	1074.0	1062.0	1042.0	1033.0	1040.0	1020.0	988.0	983.0	988.0	1008.0	1000.0	1011.0	1008.0	UN	
前年同月差	-11.0	-13.0	3.0	-13.0	-28.0	-55.0	-84.0	-88.0	-95.0	-106.0	-73.0	-74.0	-61.0	-66.0	UN	
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	288588.0	592339.0	272793.0	266239.0	273163.0	271711.0	268319.0	430620.0	362946.0	274324.0	265722.0	267297.0	278328.0	550735.0	UN	
前年同月比(%)	-0.6	-0.8	-3.3	-3.1	-4.5	-3.5	-3.3	-8.0	-6.5	-3.6	-2.9	-3.0	-3.6	-7.0	UN	
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.5	10.1	9.1	8.8	9.0	9.3	8.7	8.7	9.1	8.9	9.2	9.6	9.8	10.0	UN	
前年同月比(%)	-7.1	-11.4	-13.3	-20.7	-21.7	-17.7	-17.1	-17.1	-15.0	-12.7	-12.4	-9.4	-6.7	-1.0	UN	
B. 国内需要：																
B.01 家計消費(円)	284762	336976	291440	266044	310680	306340	285530	277237	285078	290972	277110	287789	284740	337887	UN	
前年同月比(%)	0.7	-4.2	-5.9	-3.5	-0.6	-1.4	-0.9	-1.7	-4.5	-0.1	-1.5	-1.3	0	0.3	UN	
前年同月比(%:実質)	-0.5	-4.6	-5.9	-3.5	-0.4	-1.3	0.3	0.2	-2	2.6	1	1.6	2.2	2.1	UN	
B.02 消費総合指数(2000=100)@	106	105.2	104.6	103.2	104	105	104.9	105.3	105.5	106.1	106.4	106	106.6	106	UN	
前月比(%)	-1.1	-0.8	-0.6	-1.3	0.8	0.9	-0.1	0.4	0.2	0	0.6	0.3	-0.4	0.5	UN	
前年同月比(%)	-1.5	-2.3	-3.6	-6.8	-4	-2.7	-2.7	-2.5	-2.6	-1.8	-1.2	-0.7	0	1.3	UN	
B.03 小売業販売額(10億円)	11153	13039	10871	9978	11738	10869	10744	10661	11287	10769	10547	10822	11030	12995	UN	
前年同月比(%)	-0.9	-2.7	-2.4	-5.7	-3.8	-2.8	-2.7	-2.9	-2.4	-1.8	-1.3	-1	-1.1	-0.3	UN	
B.04 乗用車新規登録台数(台)	295751	252544	256054	324515	463403	236063	244595	319385	372428	263523	413972	339567	368721	321515	319749	
前年同月比(%)	-18.9	-17.3	-20	-24.4	-24.5	-22.8	-17.4	-12.2	-2.8	3.2	4.2	7.8	24.7	27.3	24.9	
B.05 旅行取扱額(10億円)	552.2	507.3	383.4	422.8	497.5	409.3	421.3	400.6	497.4	576.5	553.3	517.6	465.2	429.6	UN	
前年同月比(%)	-8.3	-6.2	-12.6	-14.3	-11.8	-14.5	-22.8	-26.5	-18.1	-16.8	-5.3	-15.8	-15.8	-15.3	UN	
B.06 新設住宅着工(戸数)@	81397	81285	78322	72860	73033	65718	64239	62186	61663	57335	59289	63606	66017	68224	UN	
前月比(%)	-6.4	-0.1	-3.6	-7	0.2	-10	-2.3	-3.2	-0.8	-7	3.4	7.3	3.8	3.3	UN	
前年同月比(%)	-0.1	-6.4	-18.9	-24.7	-20.8	-32.5	-30.5	-32.6	-32.1	-38.4	-37.1	-26.9	-18.9	-16.1	UN	
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1349.4	1186.6	1075.7	1007.5	1096.3	1069.6	1020	1079.4	1070.6	1009.5	990.7	1119.3	1046.1	1044.2	UN	
前年同月比(%)	9.7	-6.2	-14.7	-19.7	-17.9	-31.4	-27.5	-28.9	-27.9	-34.5	-36.4	-18.8	-22.5	-12	UN	
B.08 機械受注(民需:10億円)@	784	762.5	733.2	737.3	727.9	688.8	668.2	732.8	664.7	668.1	738	704.5	625.3	751.2	UN	
前月比(%)	-12.2	-2.7	-3.8	0.6	-1.3	-5.4	-3	9.7	-9.3	0.5	10.5	-4.5	-11.3	20.1	UN	
前年同月比(%)	-27.3	-26.7	-39.7	-30.2	-22	-32.8	-38.5	-29.8	-35	-26.5	-21.8	-21.1	-20.2	-1.5	UN	
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	826.3	827.2	654.5	700.3	725.4	676.3	644.7	621.1	603.7	595.2	574.9	564.9	557.5	548.9	UN	
前年同月比(%)	21.3	21.7	16.6	10.3	3.9	0.1	-4.7	-10	-17.8	-23.3	-29.2	-32.2	-32.5	-33.6	UN	
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	725	1043.5	733.7	796	1798.7	634.6	675.1	934.5	686.9	691	1208.2	660.3	689	1008.6	UN	
前年同月比(%)	-2.8	-2.8	2.1	-2.9	-12.2	-5.6	-1.3	-5.8	-1.3	-5.9	-12.3	-4.6	-5	-3.3	UN	
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	92.5	88.5	74.9	69.4	69	63.6	59.7	64.8	67.2	64.6	71.5	75.2	74.5	76.7	UN	
前月比(%)	-6.4	-4.3	-15.4	-7.3	-0.6	-7.8	-6.1	8.5	3.7	-3.9	10.7	5.2	-0.9	3	UN	
前年同月比(%)	-16.5	-21.2	-32.4	-36.9	-36.7	-40.2	-45.3	-38	-34.5	-35.5	-28.7	-23.9	-19.5	-13.3	UN	
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1723.6	1880.8	1488.1	1573.5	1803.5	1417.4	1044.4	1080.4	1152	1273.6	1472.4	1684.1	1821.5	1997	UN	
前年同月比(%)</																

付表 主要月次統計2

[月次統計]	08/4Q	08/12M	09/1M	09/1Q	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M
B. 国内需要 :																
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	87.1	87.6	86.5	87.0	86.6	87.3	86.0	83.6	80.9	79.9	78.2	77.7	79.1	79.0	UN	UN
前月比(%)	0.3	0.6	-1.3	0.6	-0.5	0.8	-1.5	-2.8	-3.2	-1.2	-2.1	-0.6	1.8	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	-1.6	-0.2	-1.6	-0.5	-1.0	0.8	0.7	-1.3	-3.3	-6.3	-8.9	-10.5	-9.2	-9.8	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	100.2	98.5	99.0	97.0	94.4	96.3	95.9	96.1	96.6	96.9	96.4	96.8	96.7	95.8	UN	UN
前月比(%)	-0.9	-1.7	0.5	-2.0	-2.7	2.0	-0.4	0.2	0.5	0.3	-0.5	0.4	-0.1	-0.9	UN	UN
前年同月比(%)	-3.0	-4.1	-3.8	-5.9	-8.0	-6.3	-6.5	-5.8	-5.6	-4.4	-4.6	-4.3	-3.5	-2.7	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	98.3	98.4	97.5	98.8	98.7	97.3	98.4	97.7	98.2	98.2	98.2	97.9	98.5	98.1	UN	UN
前月比(%)	0.1	0.1	-0.9	1.3	-0.1	-1.4	1.1	-0.7	0.5	0.0	0.0	-0.3	0.6	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	-1.7	-0.6	-1.8	-0.6	-0.4	-1.4	-0.1	-0.7	0.4	0.4	0.6	-0.3	0.2	-0.3	UN	UN
C. 景気動向指数 :																
C.01 先行指数(2005=100)	81.3	78.9	76.4	74.5	75.8	76.9	78.0	81.0	82.8	84.1	87.6	89.5	91.0	94.3	UN	UN
C.02 一致指数(2005=100)	93.2	90.6	88.0	85.2	84.8	86.2	87.4	88.6	90.0	91.6	93.2	94.3	96.0	97.4	UN	UN
C.03 運行指数(2005=100)	95.0	92.3	91.0	89.6	87.8	86.2	84.1	84.1	82.5	83.2	83.1	83.7	83.0	83.7	UN	UN
D. 金融市場 :																
D.01 マネーサプライ(10億円)@	90935	90646	91934	93291	93341	94030	94168	94119	93917	94248	94085	94410	94610	95425	96433	
前月比(%)	0.8	-0.3	1.4	1.5	0.1	0.7	0.1	-0.1	-0.2	0.4	-0.2	0.3	0.2	0.9	1.1	
前年同月比(%)	2.3	1.9	4	6	6.8	7.9	7.6	6.1	6.4	6.3	4.8	4.6	4	5.3	4.9	
D.02 コールト(%)	0.301	0.211	0.12	0.111	0.1	0.104	0.102	0.104	0.102	0.105	0.102	0.106	0.105	0.101	0.096	
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.77	0.876	0.754	0.752	0.712	0.597	0.554	0.524	0.507	0.487	0.451	0.432	0.42	0.399	0.383	
D.04 債券指標銘柄(%)	1.465	1.312	1.246	1.287	1.299	1.435	1.438	1.468	1.344	1.372	1.312	1.326	1.35	1.262	1.329	
D.05 インド・カップ(%)	1.163	1.101	1.126	1.176	1.199	1.331	1.336	1.364	1.242	1.267	1.209	1.22	1.245	1.161	1.233	
D.06 日経平均(225種:円)	8531.5	8463.6	8331.5	7694.8	7764.6	8768.0	9304.4	9810.3	9691.1	10430.4	10302.9	10066.2	9641.0	10169.0	10661.6	
前月比(%)	-45.1	-45.6	-39.3	-43.2	-38.4	-34.4	-33.5	-30.3	-26.4	-19.7	-15.0	10.4	13.0	20.1	28.0	
E. 1. 物価 :																
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	107.5	106.2	104.6	104.1	103.9	103.2	102.8	102.4	102.8	102.8	102.9	102.1	102.1	102.1	102.4	
前月比(%)	-1.8	-1.2	-1.5	-0.5	-0.2	-0.7	-0.4	-0.4	0.4	0.0	0.1	-0.8	0.0	0.0	0.3	
前年同月比(%)	2.4	0.9	-0.9	-2.0	-2.6	-4.1	-5.6	-6.8	-8.5	-8.5	-7.9	-6.8	-5.0	-3.9	-2.1	
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	97.6	97.0	96.6	96.4	96.6	96.5	96.2	96.3	95.8	95.7	95.3	95.2	95.2	95.3	95.4	
前月比(%)	-0.4	-0.6	-0.4	-0.2	0.2	-0.1	-0.3	0.1	-0.5	-0.1	-0.4	-0.1	0.0	0.1	0.1	
前年同月比(%)	-0.6	-1.2	-1.5	-1.7	-1.2	-1.5	-1.6	-1.6	-2.6	-2.8	-3.2	-2.9	-2.5	-1.8	-1.2	
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	100.0	99.3	98.4	98.7	99.1	98.8	98.4	98.7	98.5	98.2	98.0	98.0	97.8	97.8	UN	UN
前月比(%)	-0.4	-0.7	-0.9	0.3	0.4	-0.3	-0.4	0.3	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	0.0	UN	UN
前年同月比(%)	-0.9	-1.9	-2.1	-1.9	-1.8	-2.1	-2.8	-3.1	-3.4	-3.5	-3.2	-2.4	-2.2	-1.5	UN	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	86.6	88.5	89.7	89.1	88.7	89.5	89.9	89.5	88.9	88.8	88.8	89.3	89.0	88.2	88.0	
前月比(ポイント)	2.3	1.9	1.2	-0.6	-0.4	0.8	0.4	-0.4	-0.6	-0.1	0.1	0.5	-0.3	-0.8	-0.3	
前年同月比(ポイント)	-2.2	2.8	3.8	3.7	3.0	6.3	7.1	8.0	8.1	8.4	6.9	5.1	2.5	-0.2	-1.7	
E.05 住宅工事費インデックス(2000=100)	105.4	104.2	103.8	103.7	103.5	103.2	102.0	102.5	102.4	102.0	102.7	102.2	102.2	UN	UN	
前月比(%)	-0.8	-1.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.3	-1.2	0.5	-0.1	-0.4	0.7	-0.5	0.0	UN	UN	
前年同月比(%)	1.6	0.7	1.1	-0.4	-1.1	-2.0	-3.3	-3.7	-4.8	-4.8	-4.3	-3.8	-3.0	UN	UN	
E.06 公共工事費インデックス(2000=100)	106.3	105.1	104.2	104.2	104.1	103.7	102.6	103.3	103.5	103.0	103.7	103.4	103.4	UN	UN	
前月比(%)	-0.8	-1.1	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	-1.1	0.7	0.2	-0.5	0.7	-0.3	0.0	UN	UN	
前年同月比(%)	2.7	1.5	1.3	0.0	-0.7	-1.6	-3.1	-3.5	-4.7	-4.7	-4.3	-3.5	-2.7	UN	UN	
E.07 輸出物価(円/\$:2005=100)	90.3	86.9	86.1	86.6	90.0	91.3	89.8	90.7	89.2	90.3	88.2	87.4	87.1	87.0	88.4	
前月比(%)	-4.6	-3.8	-0.9	0.6	3.9	1.4	-1.6	1.0	-1.7	1.2	-2.3	-0.9	-0.3	-0.1	1.6	
前年同月比(%)	-11.4	-15.1	-13.7	-13.7	-7.5	-8.3	-11.4	-13.0	-15.5	-14.4	-13.7	-7.7	-3.5	0.1	2.7	
E.08 輸出物価(\$/\$:2005=100)	98.9	98.3	98.3	97.9	97.6	98.1	97.9	98.3	97.9	98.7	98.7	98.3	98.7	98.6	99.3	
前月比(%)	-1.6	-0.6	0.0	-0.4	-0.3	0.5	-0.2	0.4	-0.4	0.8	0.0	-0.4	0.4	-0.1	0.7	
前年同月比(%)	-0.3	-0.8	-1.2	-2.2	-3.2	-3.7	-4.7	-5.3	-6.8	-5.1	-4.2	-2.2	-0.2	0.3	1.0	
E.09 輸入物価(円/\$:2005=100)	113.6	99.8	95.1	96.8	100.2	100.4	98.0	100.7	101.9	102.3	100.6	99.8	100.4	103.4	105.0	
前月比(%)	-12.4	-12.1	-4.7	1.8	3.5	0.2	-2.4	2.8	1.2	0.4	-1.7	-0.8	0.6	3.0	1.5	
前年同月比(%)	-8.8	-22.9	-24.9	-24.7	-19.8	-24.6	-29.4	-32.5	-33.4	-34.5	-31.1	-23.1	-11.6	3.6	10.4	
E.10 輸入物価(\$/\$:2005=100)	125.6	114.7	110.3	110.7	109.7	108.8	108.4	111.0	114.4	114.4	115.7	115.7	117.7	121.1	121.4	
前月比(%)	-9.9	-8.7	-3.8	0.4	-0.9	-0.8	-0.4	2.4	3.1	0.0	1.1	0.0	1.7	2.9	0.2	
前年同月比(%)	2.3	-9.5	-14.0	-15.2	-17.5	-22.4	-24.9	-26.9	-26.7	-26.9	-22.5	-17.0	-6.3	5.6	10.1	
E.11 原油価格(円/KI)	45392	32416	24623	25648	26898	29477	32147	35905	41814	40616	42733	39723	42608	44127	UN	UN
前月比(%)	-32.3	-28.6	-24.0	4.2	4.9	9.6	9.1	11.7	16.5	-2.9	5.2	-7.0	7.3	3.6	UN	UN
前年同月比(%)	-21.9	-48.6	-61.1	-58.9	-57.1	-53.9	-54.4	-55.4	-52.8	-55.9	-48.0	-40.7	-6.1	36.1	UN	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	101.7	101.3	100.7	100.4	100.7	100.8	100.6	100.4	100.1	100.4	100.4	100.0	99.8	99.6	UN	UN
前月比(%)	-0.9	-0.4	-0.6	-0.3	0.3	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	0.3	0.0	-0.4	-0.2	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	1.0	0.4	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	UN	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	101.6	101.1	100.5	100.4	100.7	100.7	100.5	100.3	100.1	100.1	100.2	100.1	99.9	99.8	UN	UN
前月比(%)	-0.8	-0.5	-0.6	-0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	1.0	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	UN	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	101.4	101.3	100.7	100.4	100.7	100.7	100.5	100.1	99.7	99.9	99.8	99.4	99.2	99.1	98.6	
前月比(%)	-0.4	-0.1	-0.6	-0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.4	-0.4	0.2	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	
前年同月比(%)	1.1	0.8	0.5	0.5	0.2	-0.1	-0.8	-1.5	-1.8	-1.7	-2.1	-2.4	-2.2	-2.2	-2.1	
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	101.4	101.2	100.5	100.4	100.7	100.7	100.4	100.0	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.3	98.5	
前月比(%)	-0.4	-0.2	-0.7	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.8	
前年同月比(%)	1.1	0.8	0.5	0.6	0.4	0.0	-0.7	-1.3	-1.7	-1.9	-2.1	-2.2	-1.9	-1.9	-2.0	
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	125.9	110.2	108.2	107.5	108.8	111.7	112.7	117.2	118.3	120.9	119.2	124.9	123.1	126.7	124.2	
前月比(%)	-8.3	-12.5	-1.8	-0.7	1.2	2.7	0.9	4.0	1.0	2.2	-1.4	4.8	-1.4	2.9	-1.9	
前年同月比(%)	-14.7	-25.4	-27.5	-33.8	-33.8	-35.0	-35.0	-34.7	-35.7	-						

付表 主要月次統計3

[月次統計]	08/4Q	08/12M	09/1M	09/1Q	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M
F. 国際収支：																
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-142.0	-484.3	-1057.2	69.3	154.1	-260.9	249.6	486.5	151.4	192.2	571.7	618.3	439.4	505.0		UN
F.02 貿易収支(10億円)	-92.2	-195.9	-844.8	196.9	127.1	167.1	393.5	607.2	436.1	302.1	604.9	949.0	490.6	631.2		UN
前年同月比(%)	-110.2	-119.7	-1284.9	-80.9	-89.8	-72.1	-20.9	143.9	41.9	314.0	88.9	594.7	632.1	422.2		UN
F.03 財輸出(10億円)	5058.0	4589.6	3282.8	3302.8	3923.3	3909.5	3757.4	4307.4	4540.8	4232.5	4786.4	4965.7	4704.4	5127.2		UN
前年同月比(%)	-26.5	-35.1	-46.3	-50.5	-46.6	-40.7	-42.2	-37.0	-37.7	-37.0	-31.9	-24.6	-7.0	11.7		UN
F.04 財輸入(10億円)	5150.2	4785.5	4127.6	3105.9	3796.1	3742.4	3364.0	3700.2	4104.7	3930.4	4181.4	4016.6	4213.8	4496.1		UN
前年同月比(%)	-13.8	-21.3	-31.7	-44.9	-37.8	-37.6	-44.0	-43.9	-41.2	-42.7	-37.7	-37.7	-18.2	-6.0		UN
F.05 サービス収支(10億円)	-49.8	-288.4	-212.4	-127.6	27.0	-428.0	-143.9	-120.7	-284.7	-109.9	-33.2	-330.7	-51.2	-126.2		UN
F.06 運輸	-53.0	-91.4	-93.0	-104.6	-108.3	-76.5	-68.3	-40.6	-68.9	-66.4	-66.5	-66.2	-31.1	-44.9		UN
F.07 旅行	-147.0	-152.8	-93.2	-142.3	-133.3	-96.5	-93.8	-94.2	-107.4	-135.7	-160.3	-123.6	-121.9	-117.0		UN
F.08 その他	150.2	-44.2	-26.2	119.3	268.6	-255.0	18.2	14.1	-108.4	92.2	193.6	-141.0	101.8	35.6		UN
F.09 所得収支(10億円)	845.3	726.7	991.6	1104.5	1698.7	1059.9	1176.4	856.4	1241.5	1060.5	1079.4	846.5	732.8	474.8		UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-79.7	-79.5	-67.1	-39.0	-318.2	-138.4	-114.6	-63.5	-63.8	-69.8	-74.5	-67.1	-69.3	-79.0		UN
F.11 経常収支(10億円)	623.6	162.9	-132.7	1134.8	1534.6	660.6	1311.4	1279.4	1329.2	1182.9	1576.7	1397.6	1103.0	900.8		UN
前年同月比(%)	-63.4	-89.7	-111.4	-54.9	-47.1	-52.3	-33.8	171.3	-15.3	11.5	0.8	42.7	76.9	453.0		UN
F.12 資本収支(10億円)	-2186.9	-968.3	-2290.8	-1699.2	-1951.3	293.4	-804.4	-1488.3	-1397.2	873.6	-2098.8	-11.3	-1123.7	-569.0		UN
F.13 直接投資	-572.0	-2126.4	-295.6	-330.1	-790.0	-690.0	-137.8	-518.7	-756.4	-355.8	-684.4	-721.6	-464.4	-169.4		UN
F.14 証券投資	-5297.6	-10187.7	-1518.0	-3877.9	-7149.6	3424.4	-2922.9	-4503.2	1759.1	-1659.0	-5732.9	6618.9	-2958.8	-1818.3		UN
F.15 その他投資	3559.7	10850.9	-613.3	2385.8	5885.9	-2574.8	2389.1	3795.9	-2503.4	2758.8	4373.4	-6089.0	1989.6	1200.0		UN
F.16 その他資本収支	-26.0	-168.0	-22.0	-21.0	-55.0	-18.0	-35.0	-21.0	-121.0	-52.0	-12.0	-44.0	-56.0	-8.0		UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	96.8	91.3	90.4	92.5	97.9	99.0	96.3	96.5	94.5	94.8	91.5	90.3	89.2	89.6		91.2
前月比(%)	-3.5	-5.7	-0.9	2.3	5.8	1.2	-2.7	0.2	-2.1	0.4	-3.5	-1.3	-1.2	0.4		1.8
G1. 通関統計：																
G.01 貿易収支(10億円)	-225.0	-322.3	-956.0	82.7	9.1	66.4	296.8	505.8	377.5	181.6	523.7	803.9	369.3	544.2		UN
前年同月比(%)	-128.7	-137.2	-964.7	-91.4	-99.2	-86.0	-17.0	324.4	359.1	154.7	511.2	1297.5	264.1	268.9		UN
G.02 対米国(10億円)	366.1	373.6	132.7	146.1	153.9	200.2	225.0	277.4	332.5	272.6	372.5	369.1	403.9	354.3		UN
前年同月比(%)	-49.2	-51.1	-75.3	-79.0	-76.9	-65.3	-53.1	-36.9	-44.5	-26.4	-33.6	-28.8	10.3	-5.2		UN
G.03 対アジア(10億円)	165.0	41.5	-432.5	374.5	326.5	377.0	595.4	649.4	698.1	692.5	722.5	824.7	624.9	934.3		UN
前年同月比(%)	-78.3	-95.6	-249.7	-59.2	-65.7	-50.8	-33.5	-25.7	-24.3	-30.1	8.5	84.5	278.7	2152.7		UN
G.04 対EU(10億円)	177.5	114.9	27.8	98.1	46.5	135.8	84.1	91.1	103.7	44.6	132.1	210.7	105.6	156.5		UN
前年同月比(%)	-50.0	-75.5	-92.0	-81.4	-90.2	-66.7	-75.5	-71.5	-72.2	-86.6	-64.3	-41.0	-40.5	36.2		UN
G.05 輸出(10億円)	5325.4	4831.9	3480.4	3526.4	4183.8	4195.8	4020.4	4599.5	4844.0	4510.4	5110.2	5308.5	4990.6	5412.5		UN
前年同月比(%)	-26.7	-35.0	-45.7	-49.4	-45.5	-39.1	-41.0	-35.7	-36.5	-36.1	-30.6	-23.3	-6.3	12.0		UN
G.06 対米国(10億円)	934.0	901.7	571.8	556.6	665.7	653.4	644.0	766.1	772.6	713.1	835.0	873.8	859.9	832.7		UN
前年同月比(%)	-33.8	-36.9	-52.9	-58.4	-51.4	-46.3	-45.4	-37.6	-39.5	-34.4	-33.9	-28.0	-7.9	-7.7		UN
G.07 対アジア(10億円)	2577.1	2312.1	1617.6	1783.6	2211.8	2288.8	2248.8	2508.0	2699.8	2574.6	2805.1	2881.4	2696.9	3031.0		UN
前年同月比(%)	-26.7	-36.5	-46.7	-46.3	-39.4	-33.4	-35.6	-30.1	-29.9	-30.6	-22.3	-15.0	4.7	31.1		UN
G.08 対中国(10億円)	855.7	749.8	511.3	611.6	789.8	813.9	815.1	902.9	943.0	884.4	981.0	993.1	922.1	1070.8		UN
前年同月比(%)	-24.5	-35.5	-45.2	-39.7	-31.6	-26.0	-29.8	-23.7	-26.5	-27.7	-13.9	-14.4	7.8	42.8		UN
G.09 対EU(10億円)	710.7	632.5	522.0	491.3	515.7	555.6	524.4	560.5	558.8	514.3	601.5	667.7	596.5	641.4		UN
前年同月比(%)	-30.9	-41.8	-47.4	-54.7	-56.1	-45.3	-45.4	-41.3	-45.8	-45.9	-38.6	-29.0	-16.1	1.4		UN
G.10 一般機械(10億円)	1048.6	1044.2	711.5	736.9	824.5	769.0	718.2	757.2	796.8	749.3	832.3	891.1	874.8	1007.3		UN
前年同月比(%)	-23.3	-29.4	-40.8	-47.9	-47.1	-44.6	-46.4	-45.5	-45.8	-43.8	-40.2	-34.1	-16.6	-3.5		UN
G.11 電気機器(10億円)	1040.8	874.6	615.4	637.0	778.3	872.0	845.4	917.7	989.7	952.0	1053.0	1082.5	988.3	1039.9		UN
前年同月比(%)	-29.7	-39.4	-47.3	-49.9	-43.9	-34.0	-36.2	-31.6	-30.9	-30.7	-27.7	-21.4	-5.0	18.9		UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1355.9	1192.5	815.7	745.4	839.0	805.9	775.8	1035.3	1118.9	913.7	1183.9	1215.9	1197.5	1192.0		UN
前年同月比(%)	-28.3	-37.0	-53.7	-58.6	-58.4	-53.3	-50.7	-42.0	-39.5	-40.3	-34.8	-27.1	-11.7	0.0		UN
G.13 輸出入数量(2005=100)	91.6	86.5	61.7	63.2	74.9	75.3	71.9	82.9	87.2	83.0	91.9	99.1	90.3	99.3		UN
前年同月比(%)	-22.7	-29.9	-40.9	-45.4	-41.1	-35.9	-36.2	-27.6	-27.6	-25.3	-21.8	-13.0	-1.5	14.7		UN
G.14 輸入(10億円)	5550.3	5154.2	4436.4	3443.7	4174.7	4129.5	3723.5	4093.7	4466.5	4328.8	4586.6	4504.6	4621.4	4868.2		UN
前年同月比(%)	-14.4	-21.5	-31.7	-42.7	-36.5	-35.6	-42.3	-41.8	-40.8	-41.4	-37.0	-35.6	-16.7	-5.5		UN
G.15 対米国(10億円)	567.8	528.1	439.1	410.5	511.7	453.2	418.9	488.7	440.1	440.5	462.6	504.7	456.0	478.5		UN
前年同月比(%)	-17.7	-20.5	-35.0	-36.1	-27.4	-29.2	-40.2	-38.0	-35.0	-38.6	-34.2	-27.4	-19.7	-9.4		UN
G.16 対アジア(10億円)	2412.1	2270.6	2050.0	1409.1	1885.3	1911.8	1653.5	1858.6	2001.7	1882.1	2082.5	2056.7	2072.1	2096.7		UN
前年同月比(%)	-12.4	-15.7	-25.4	-41.4	-30.2	-28.5	-36.3	-31.5	-31.7	-30.9	-29.2	-30.1	-14.1	-7.7		UN
G.17 対中国(10億円)	1173.6	1104.9	1075.5	598.5	965.7	992.8	816.5	899.8	998.1	931.8	1049.7	1020.6	1042.8	1041.3		UN
前年同月比(%)	-12.0	-12.4	-16.2	-41.0	-20.5	-21.7	-32.0	-26.1	-26.4	-23.3	-24.5	-26.5	-11.2	-5.8		UN
G.18 対EU(10億円)	533.1	517.6	494.2	393.1	469.2	419.8	440.3	469.5	455.1	469.7	469.4	457.0	490.9	484.9		UN
前年同月比(%)	-20.8	-16.1	-23.5	-29.6	-32.7	-31.1	-28.7	-26.3	-30.9	-24.1	-22.9	-21.7	-7.9	-6.3		UN
G.19 原料品(10億円)	409.7	363.7	313.9	224.4	229.9	255.5	255.8	244.4	287.6	297.9	285.9	296.7	290.6	319.5		UN
前年同月比(%)	-7.0	-14.3	-29.7	-42.9	-47.0	-42.4	-42.4	-51.9	-43.9	-42.8	-48.0	-42.7	-29.1	-12.2		UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1707.0	1556.9	1186.6	1049.1	1103.5	1103.4	916.9	1000.7	1268.2	1250.9	1310.2	1154.8	1296.5	1551.2		UN
前年同月比(%)	-13.8	-31.8	-44.1	-51.3	-50.5	-48.8	-58.0	-60.1	-56.7	-58.8	-50.3	-52.1	-24.0	-0.4		UN
G.21 製造業品(10億円)	2953.0	2743.2	2523.1	1816.3	2412.9	2322.5	2121.3	2400.2	2459.1	2387.9	2610.9	2625.7	2636.3	2573.8		UN
前年同月比(%)	-16.3	-17.9	-27.0	-39.7	-29.4	-29.1	-34.8	-30.8	-30.9	-27.6	-27.0	-25.0	-10.7	-6.2		UN
G.22 輸入数量(2005=100)	97.2	100.0	93.7	72.0</												